

# 広域国土・経済報告

(平成24年4－6月期)

平成24年9月25日

国土交通省 国土政策局 国土情報課

I	指標	
1	人口	- 1 -
2	投資	
2-1	新設住宅着工戸数	- 3 -
2-2	民間等工事請負契約額	- 5 -
2-3	公共工事請負契約額	- 7 -
2-4	建築着工床面積	- 9 -
3	運輸	
3-1	鉄・軌道旅客数	-11-
3-2	延べ宿泊(旅行)者数	-13-
3-3	内航船舶(産業圏間)輸送貨物量	-15-
4	消費・物価	
4-1	大型小売店販売額	-17-
4-2	新車販売台数	-19-
4-3	消費者物価指数	-21-
5	雇用・その他	
5-1	有効求人倍率	-23-
5-2	企業倒産件数	-25-
II	重点テーマ	
	「居住期間から見た定住の状況」	-27-
	〔「国勢調査(大規模調査)」の結果に基づく分析〕	
	(参考表)	-47-

【参考：広域ブロック】

北海道  
 東北圏・・・青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、新潟県  
 首都圏・・・茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県  
 北陸圏・・・富山県、石川県、福井県  
 中部圏・・・長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県  
 近畿圏・・・滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県  
 中国圏・・・鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県  
 四国圏・・・徳島県、香川県、愛媛県、高知県  
 九州圏・・・福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県  
 沖縄県

大都市圏・・・首都圏＋中部圏＋近畿圏

地方圏・・・大都市圏以外の区域

# I 指標

## 1 人口〔平成24年8月20日公表(24年8月概算値分)〕

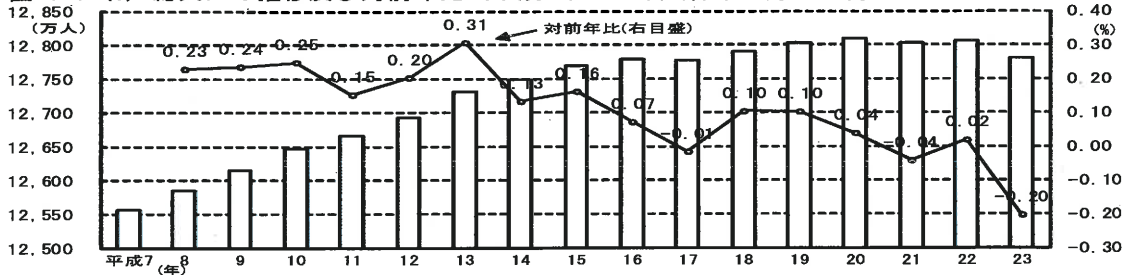
### 【ポイント】

- 四半期別総人口は対前年同期比では減少で推移。
- 首都圏、近畿圏、沖縄県は転入超過。転入(出)超過数の対前年同期差をみると、東北圏において転出超過数が大幅に縮小。

### (1) 全国の推移

各年10月1日現在の総人口は戦後以降増加していたが、平成17年に1億2,776.8万人(対前年比0.01%減)と初めての減少となった。その後微増した以降は横ばい傾向にあったが、23年には対前年比0.20%減の1億2,779.9万人となった(図1-1-(1))。

図1-1-(1) 総人口の推移及び対前年比(平成7年~23年)(各年10月1日現在)



一方、四半期別総人口をみると、平成21年、22年の各四半期は概ね1億2,800万人の水準で推移してきたが、23年1-3月期以降は1億2,800万人を割り込み、24年4-6月期は1億2,753万人となっている(図1-1-(2))。

図1-1-(2) 四半期別総人口の推移及び対前年同期比(平成22年4-6月期~24年4-6月期)



(注)1-3月期は3月、4-6月期は6月、7-9月期は9月、10-12月期は12月のデータを利用。  
出典:「人口推計(月報)」(総務省統計局)により国土交通省国土政策局作成。

### (2) 足下の状況

対前年同月比では昨年1月以降減少で推移しており、平成24年8月1日現在概算値の総人口は1億2,757.0万人、対前年同月比0.19%減となった。

【参考】 総人口の推移(平成23年9月~24年8月)

[上段:万人、下段:対前年同月比(%)]

平成23年				24年							
9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
12,776.9	12,779.9	12,780.0	12,778.7	12,766.2	12,762.7	12,757.5	12,765.0	12,761.0	12,753.0	12,755.0	12,757.0
(▲0.20)	(▲0.20)	(▲0.21)	(▲0.21)	(▲0.28)	(▲0.28)	(▲0.28)	(▲0.05)	(▲0.10)	(▲0.21)	(▲0.21)	(▲0.19)

出典:「人口推計(月報)」(総務省統計局)により国土交通省国土政策局作成。

24年3月までは確定値、4月からは概算値。

(3) 広域ブロック別の転入(出)超過数〔平成24年7月30日公表(24年6月分)〕  
 広域ブロック別の転入(出)超過数をみると、平成24年4-6月期は首都圏(20,779人)、近畿圏(1,623人)、沖縄県(54人)が転入超過で、他の広域ブロックでは転出超過となっている。

また、転入(出)超過数の変化を対前年同期差で見ると、東北圏(17,784人)において転出超過数が大幅に縮小する一方、首都圏(881人)を除く他の広域ブロックでは総じて転出超過幅の拡大または転入超過幅の縮小方向へと変化をしている(表1-1-(3))。

表1-1-(3) 広域ブロック別の転入(出)超過数(平成23年4-6月期、24年4-6月期)

① 平成23年4-6月期 (単位:人)

	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県
北海道	-	-1,497	674	0	-55	298	10	-17	27	11
東北圏	1,497	-	18,688	543	2,223	2,117	640	171	902	310
首都圏	-674	-18,688	-	-406	-1,790	450	-52	-92	83	1,271
北陸圏	0	-543	406	-	54	521	35	-6	-60	-10
中部圏	55	-2,223	1,790	-54	-	583	-169	-312	-1,043	-56
近畿圏	-298	-2,117	-450	-521	-583	-	-1,179	-887	-1,131	-67
中国圏	-10	-640	52	-35	169	1,179	-	-279	-573	2
四国圏	17	-171	92	6	312	887	279	-	126	-18
九州圏	-27	-902	-83	60	1,043	1,131	573	-126	-	-210
沖縄県	-11	-310	-1,271	10	56	67	-2	18	210	-
転入(出)超過数	549	-27,091	19,898	-397	1,429	7,233	135	-1,530	-1,459	1,233

② 平成24年4-6月期 (単位:人)

	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県
北海道	-	-208	1,352	43	54	111	43	-24	-40	28
東北圏	208	-	8,557	117	297	152	-75	45	-18	24
首都圏	-1,352	-8,557	-	-638	-3,166	-2,914	-1,331	-485	-2,631	295
北陸圏	-43	-117	638	-	-69	450	80	-19	-148	24
中部圏	-54	-297	3,166	69	-	105	-377	-203	-1,276	-78
近畿圏	-111	-152	2,914	-450	-105	-	-1,258	-967	-1,410	-84
中国圏	-43	75	1,331	-80	377	1,258	-	-315	-449	-114
四国圏	24	-45	485	19	203	967	315	-	117	-23
九州圏	40	18	2,631	148	1,276	1,410	449	-117	-	-18
沖縄県	-28	-24	-295	-24	78	84	114	23	18	-
転入(出)超過数	-1,359	-9,307	20,779	-796	-1,055	1,623	-2,040	-2,062	-5,837	54

②-① (対前年同期差) (単位:人)

	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県
北海道	-	1,289	678	43	109	-187	33	-7	-67	17
東北圏	-1,289	-	-10,131	-426	-1,926	-1,965	-715	-126	-920	-286
首都圏	-678	10,131	-	-232	-1,376	-3,364	-1,279	-393	-2,714	-976
北陸圏	-43	426	232	-	-123	-71	45	-13	-88	34
中部圏	-109	1,926	1,376	123	-	-478	-208	109	-233	-22
近畿圏	187	1,965	3,364	71	478	-	-79	-80	-279	-17
中国圏	-33	715	1,279	-45	208	79	-	-36	124	-116
四国圏	7	126	393	13	-109	80	36	-	-9	-5
九州圏	67	920	2,714	88	233	279	-124	9	-	192
沖縄県	-17	286	976	-34	22	17	116	5	-192	-
転入(出)超過数	-1,908	17,784	881	-399	-2,484	-5,610	-2,175	-532	-4,378	-1,179

出典:「住民基本台帳人口移動報告」(総務省)により国土交通省国土政策局作成。

## 2 投 資

### 2-1 新設住宅着工戸数〔平成24年7月31日公表(24年6月分)〕

#### 【ポイント】

- 新設住宅着工戸数は対前年同期比では増加で推移。
- 今期は、地方圏、大都市圏とも増加。北陸圏、中部圏、四国圏、沖縄県では減少、他の広域ブロックでは増加（東北圏は45.9%増）。

#### (1) 全体の推移

新設住宅着工戸数は、平成22年7-9月期に21.3万戸、対前年同期比13.8%増となった後、23年7-9月期まで5四半期連続して増加した。同10-12月期は同比で減少となったが、24年4-6月期は21.6万戸、同6.2%増と前期に引き続いての増加となった(図2-1-(1))。

#### (2) 地方圏と大都市圏

地方圏と大都市圏について新設住宅着工戸数の推移(対前年同期比)をみると、地方圏は平成22年7-9月期から23年7-9月期まで増加し、同10-12月期は減少となったが、24年4-6月期は13.0%増と前期に引き続いての増加となった。

また、大都市圏も22年4-6月期から23年7-9月期まで増加し、同10-12月期は減少となったが、24年4-6月期は3.5%増と前期に引き続いての増加となった(図2-1-(2))。

#### (3) 広域ブロック

広域ブロック別にみると、平成24年4-6月期は前年同期に比べて北陸圏、中部圏、四国圏、沖縄県では減少となったが、他の広域ブロックでは増加(東北圏は45.9%増)となった(図2-1-(3))。

#### (4) 足下の状況

平成24年6月の新設住宅着工戸数は全国で7.3万戸、対前年同月比は0.2%減となった。

広域ブロック別にみると、東北圏、近畿圏、中国圏、九州圏では対前年同月比で増加となったが、他の広域ブロックでは減少となった。

#### 【参考】 新設住宅着工戸数の推移(平成24年4月~6月)

	〔上段：戸、下段：対前年同月比(%)〕											
	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国	
平成24年	3,300	5,920	29,823	1,187	8,542	12,934	2,965	1,343	6,571	1,062	73,647	
4月	(23.3)	(70.3)	(3.1)	(▲18.6)	(▲2.6)	(37.6)	(▲5.8)	(▲14.8)	(16.6)	(▲37.0)	(10.3)	
5月	2,720	5,220	30,050	1,473	8,527	9,498	3,304	1,411	6,271	1,164	69,638	
	(▲1.0)	(50.5)	(2.0)	(▲5.3)	(5.1)	(17.3)	(26.4)	(▲3.6)	(11.3)	(102.8)	(9.3)	
6月	3,257	5,203	29,321	1,203	9,190	10,845	3,638	1,712	7,243	954	72,566	
	(▲1.6)	(22.3)	(▲4.6)	(▲21.3)	(▲3.7)	(1.3)	(28.2)	(▲4.4)	(6.1)	(▲17.1)	(▲0.2)	

出典：「建築着工統計調査」(国土交通省)により国土交通省国土政策局作成。

図 2-1-(1) 新設住宅着工戸数の推移及び対前年同期比（全国、平成22年4-6月期～24年4-6月期）

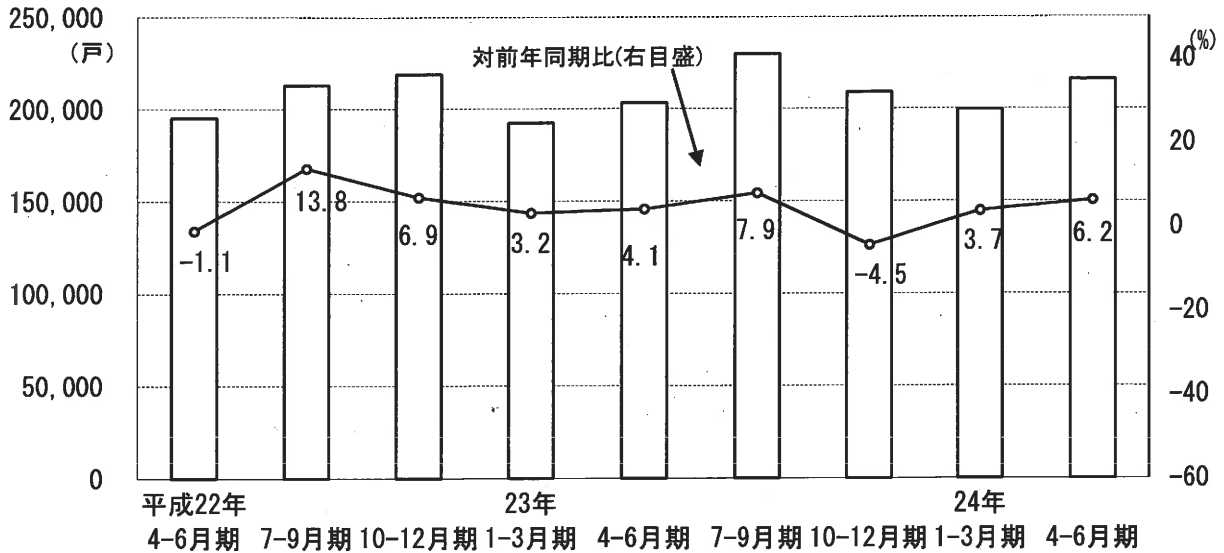


図 2-1-(2) 新設住宅着工戸数の推移（地方圏・大都市圏、平成22年4-6月期～24年4-6月期）

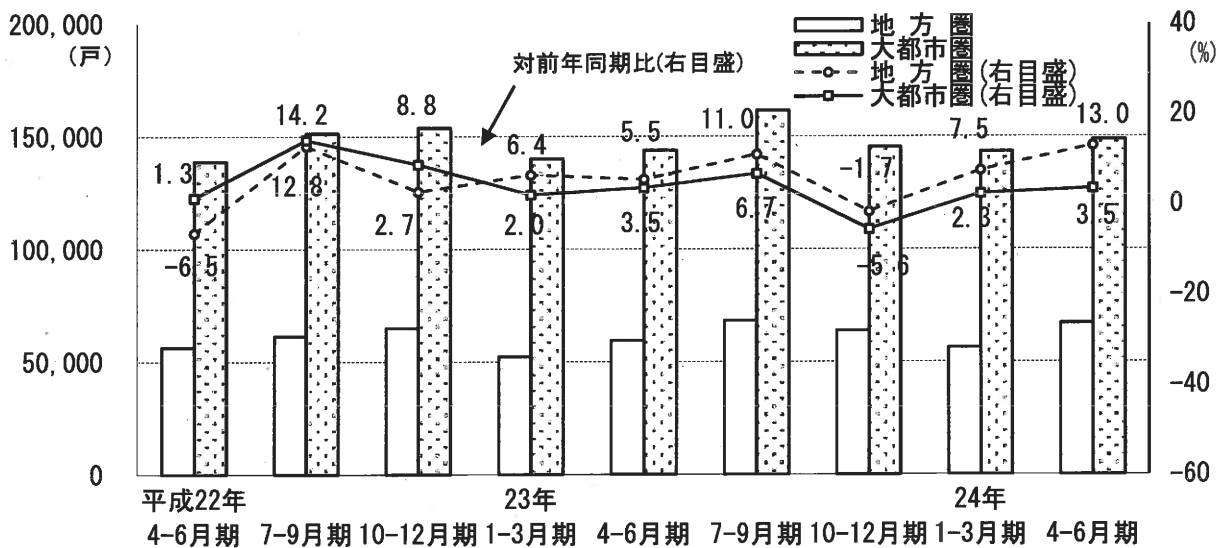
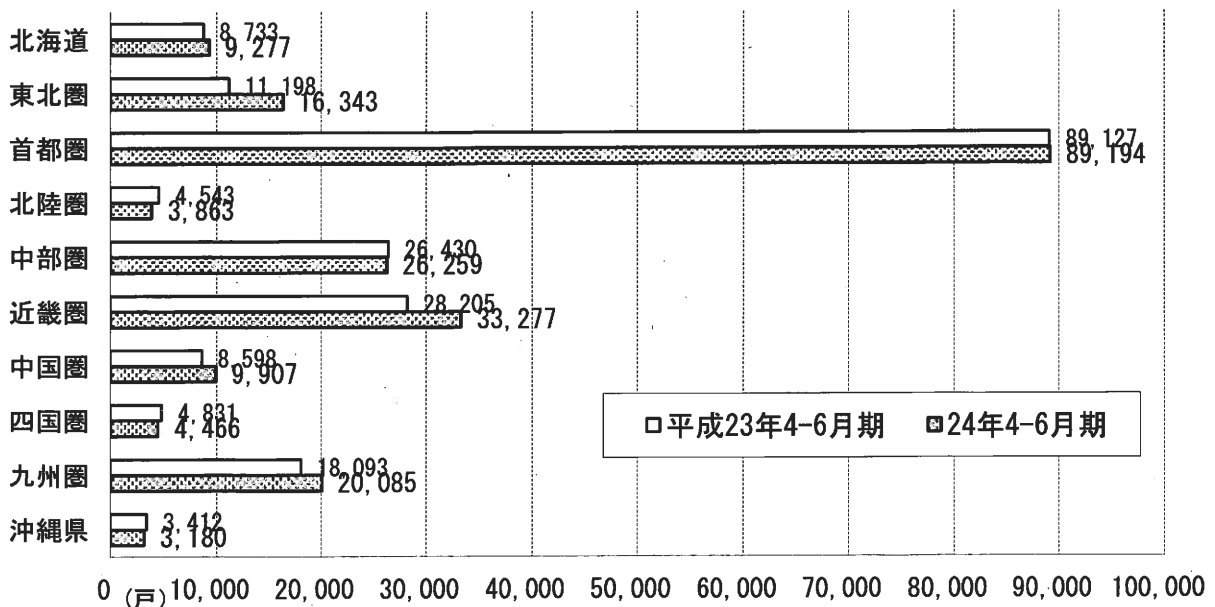


図 2-1-(3) 新設住宅着工戸数（各広域ブロック、平成23年4-6月期、24年4-6月期）



出典：「建築着工統計調査」(国土交通省)により国土交通省国土政策局作成。

## 2-2 民間等工事請負契約額〔平成24年8月10日公表（24年6月分）〕

### 【ポイント】

- 民間等工事請負契約額の総額は対前年同期比では増加に転換。
- 民間等工事請負契約額<sup>(注)</sup>の今期は、地方圏、大都市圏とも増加。中国圏、沖縄県では減少、他の広域ブロックでは増加。

### (1) 全体の推移

民間等工事請負契約額の総額（民間等からの総受注高）は、平成22年7-9月期以降は6四半期連続して対前年同期比で増加した。24年1-3月期は同比で減少となったが、同4-6月期は5.3兆円、同20.8%増となった（図2-2-(1)）。

【参考】 建設工事総受注高の推移（平成22年4-6月期～24年4-6月期）

（単位：兆円）

	平成22年			23年			24年		
	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期
総受注高	8.9	11.4	10.0	11.3	8.4	11.2	10.2	11.5	10.5
元請総受注高	5.9	8.1	6.9	8.2	5.8	8.1	7.2	8.5	7.1
公共機関からの総受注高	1.6	2.8	2.2	2.5	1.4	2.6	2.5	2.9	1.8
民間等からの総受注高	4.3	5.3	4.7	5.7	4.4	5.4	4.8	5.5	5.3
下請総受注高	3.0	3.3	3.1	3.0	2.6	3.1	3.0	3.0	3.4

出典：「建設工事受注動態統計調査」（国土交通省）により国土交通省国土政策局作成。

### (2) 地方圏と大都市圏

地方圏と大都市圏について民間等工事請負契約額<sup>(注)</sup>の推移（対前年同期比）をみると、地方圏は平成23年1-3月期以降は6四半期連続して増加し、24年4-6月期は23.9%増となった。

一方、大都市圏は22年1-3月期以降は増と減を繰り返し、23年4-6月期から4四半期連続して減少したが、24年4-6月期は17.6%増となった（図2-2-(2)）。

### (3) 広域ブロック

広域ブロック別にみると、平成24年4-6月期は前年同期に比べて中国圏、沖縄県では減少となったが、他の広域ブロックでは増加となった（図2-2-(3)）。

### (4) 足下の状況

平成24年6月の民間等工事請負契約額<sup>(注)</sup>は全国で0.62兆円、対前年同月比は2.0%増となった。

広域ブロック別にみると、首都圏、北陸圏、四国圏、九州圏では対前年同月比で増加となったが、他の広域ブロックでは減少となった。

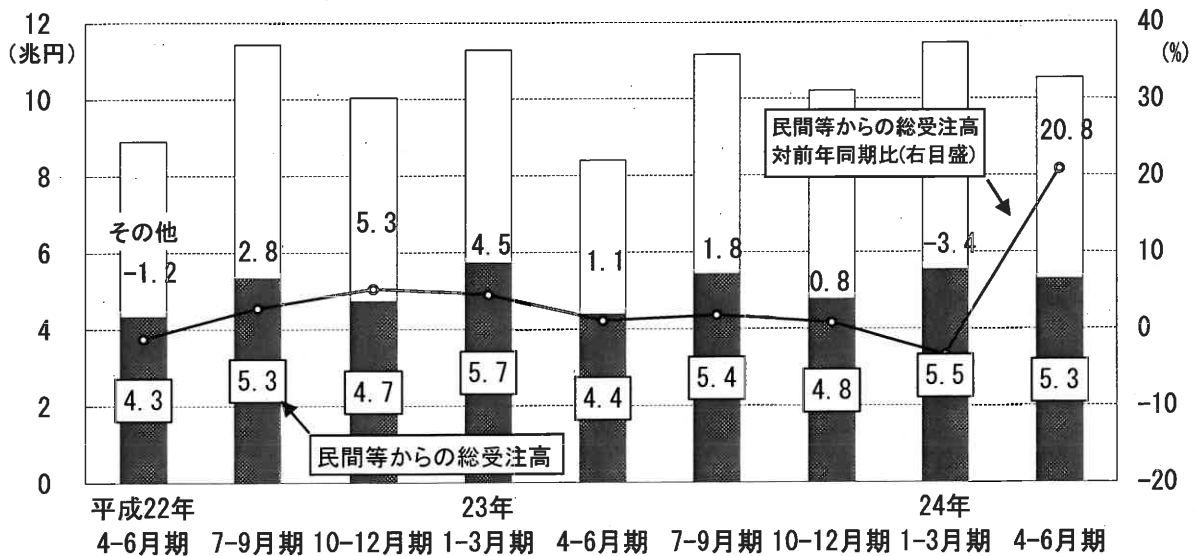
【参考】 民間等工事請負契約額の推移（平成24年4月～6月）

〔上段：10億円、下段：対前年同月比（%）〕

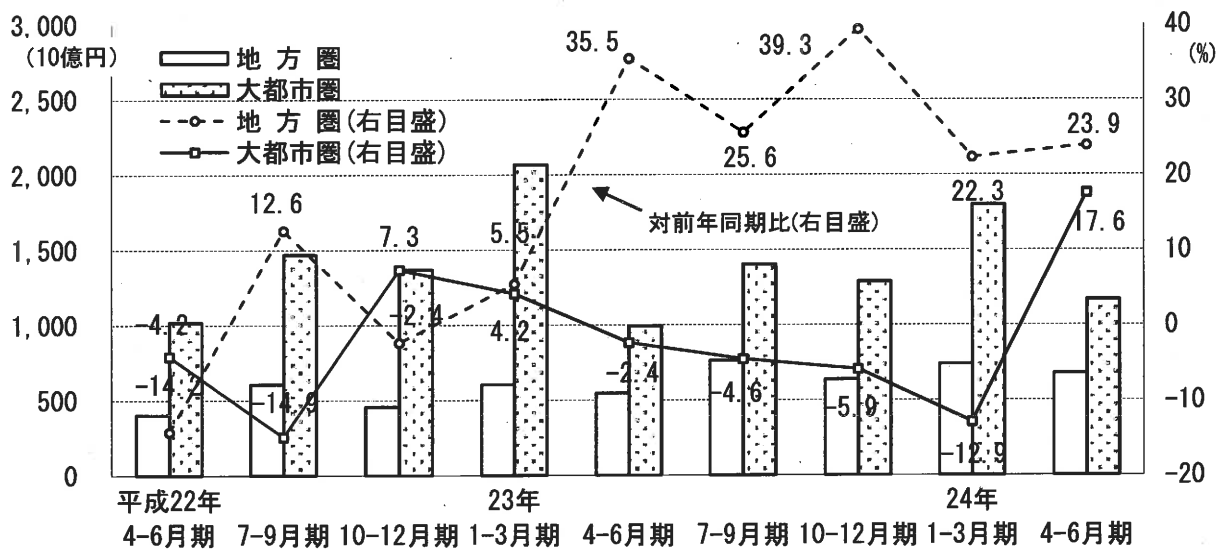
	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
平成24年	61.1	104.8	255.2	53.4	55.6	79.2	24.7	14.7	46.4	1.4	696.4
4月	(191.6)	(331.8)	(44.4)	(227.8)	(15.5)	(63.1)	(13.7)	(19.5)	(15.0)	(▲40.2)	(69.2)
5月	(▲34.6)	(▲16.0)	(8.1)	(▲37.5)	(19.8)	(1.2)	(4.8)	(32.3)	(17.1)	(▲36.2)	(1.5)
6月	(▲26.0)	(▲27.7)	(17.1)	(53.1)	(▲15.6)	(▲3.2)	(▲29.4)	(54.1)	(25.9)	(▲32.5)	(2.0)

出典：「建設工事受注動態統計調査」（国土交通省）〔「建築工事・建築設備工事（1件5億円以上の工事）」、「土木工事及び機械装置等工事（1件500万円以上の工事）」の合計値〕により国土交通省国土政策局作成。

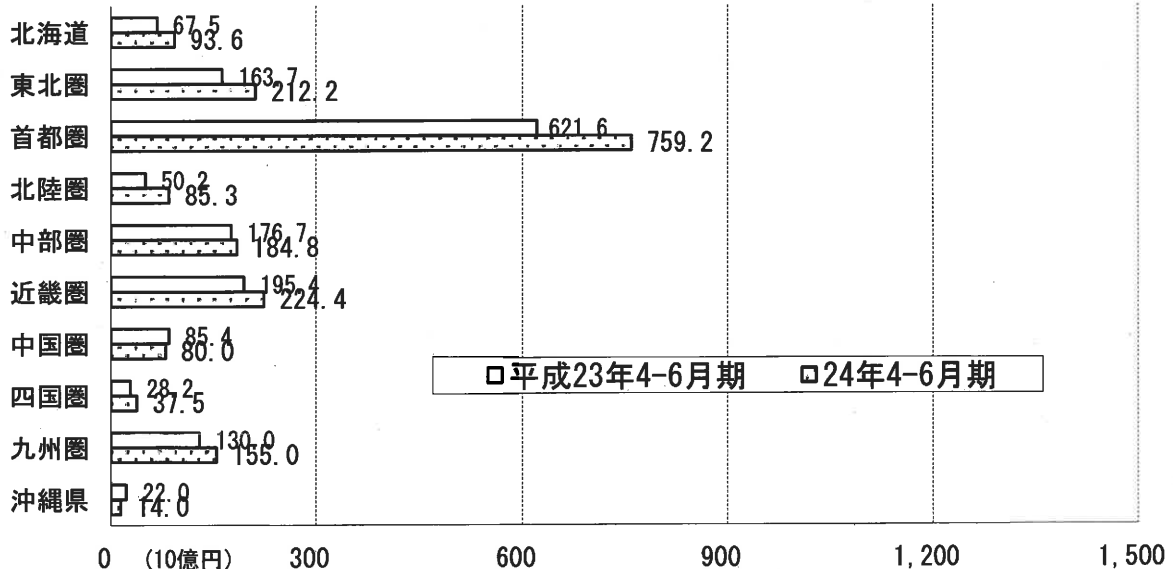
図 2-2-(1) 建設工事総受注高の推移(全国、平成22年4-6月期~24年4-6月期)



(注)  
図 2-2-(2) 民間等工事請負契約額の推移(地方圏・大都市圏、平成22年4-6月期~24年4-6月期)



(注)  
図 2-2-(3) 民間等工事請負契約額(各広域ブロック、平成23年4-6月期、24年4-6月期)



出典：「建設工事受注動態統計調査」(国土交通省)により国土交通省国土政策局作成。

(注) 「建築工事・建築設備工事(1件5億円以上の工事)」、「土木工事及び機械装置等工事(1件500万円以上の工事)」の合計値により国土交通省国土政策局作成。



## 2-3 公共工事請負契約額〔平成24年8月10日公表（24年6月分）〕

### 【ポイント】

- 公共工事請負契約額の総額は対前年同期比では増加で推移。
- 公共工事請負契約額<sup>(注)</sup>の今期は、地方圏、大都市圏とも増加。中部圏、中国圏では減少、他の広域ブロックでは増加（東北圏は122.2%増）。

### (1) 全体の推移

公共工事請負契約額の総額（公共機関からの総受注高）は、平成21年10-12月期以降は8四半期連続して対前年同期比で減少したが、24年4-6月期は1.8兆円、同28.0%増と前2期に引き続いての増加となった（図2-3-(1)）。

### 【参考】 建設工事総受注高の推移（平成22年4-6月期～24年4-6月期）

（単位：兆円）

	平成22年			23年			24年		
	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期
総受注高	8.9	11.4	10.0	11.3	8.4	11.2	10.2	11.5	10.5
元請総受注高	5.9	8.1	6.9	8.2	5.8	8.1	7.2	8.5	7.1
公共機関からの総受注高	1.6	2.8	2.2	2.5	1.4	2.6	2.5	2.9	1.8
民間等からの総受注高	4.3	5.3	4.7	5.7	4.4	5.4	4.8	5.5	5.3
下請総受注高	3.0	3.3	3.1	3.0	2.6	3.1	3.0	3.0	3.4

出典：「建設工事受注動態統計調査」（国土交通省）により国土交通省国土政策局作成。

### (2) 地方圏と大都市圏

地方圏と大都市圏について公共工事請負契約額<sup>(注)</sup>の推移（対前年同期比）をみると、地方圏は平成23年1-3月期以降は増と減を繰り返したが、23年7-9月期以降は4四半期連続して増加し、24年4-6月期は60.2%増となった。

一方、大都市圏は21年10-12月期以降は8四半期連続して減少したが、24年4-6月期は10.0%増と前2期に引き続いての増加となった（図2-3-(2)）。

### (3) 広域ブロック

広域ブロック別にみると、平成24年4-6月期は前年同期に比べて中部圏、中国圏では減少、他の広域ブロックでは増加（東北圏は122.2%増）となった（図2-3-(3)）。

### (4) 足下の状況

平成24年6月の公共工事請負契約額<sup>(注)</sup>は全国で0.82兆円、対前年同月比は24.7%増となった。

広域ブロック別にみると、中部圏、中国圏では対前年同月比で減少となったが、他の広域ブロックでは増加となった。

### 【参考】 公共工事請負契約額の推移（平成24年4月～6月）

〔上段：10億円、下段：対前年同月比（%）〕

	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
平成24年	27.9	62.9	95.5	10.3	44.6	86.4	20.8	15.6	30.8	4.7	399.6
4月	(▲14.2)	(138.3)	(17.5)	(130.5)	(14.3)	(88.1)	(▲19.7)	(▲19.6)	(12.9)	(2.2)	(30.2)
5月	(▲5.4)	(269.6)	(▲9.6)	(157.0)	(6.5)	(73.3)	(22.3)	(155.2)	(83.7)	(95.5)	(47.5)
6月	(65.5)	(56.8)	(26.2)	(49.7)	(▲45.9)	(29.6)	(▲3.0)	(13.2)	(152.3)	(37.7)	(24.7)

出典：「建設工事受注動態統計調査〔公共機関からの受注工事（1件500万円以上の工事）〕」（国土交通省）により国土交通省国土政策局作成。

図 2-3-(1) 建設工事総受注高の推移(全国、平成22年4-6月期~24年4-6月期)

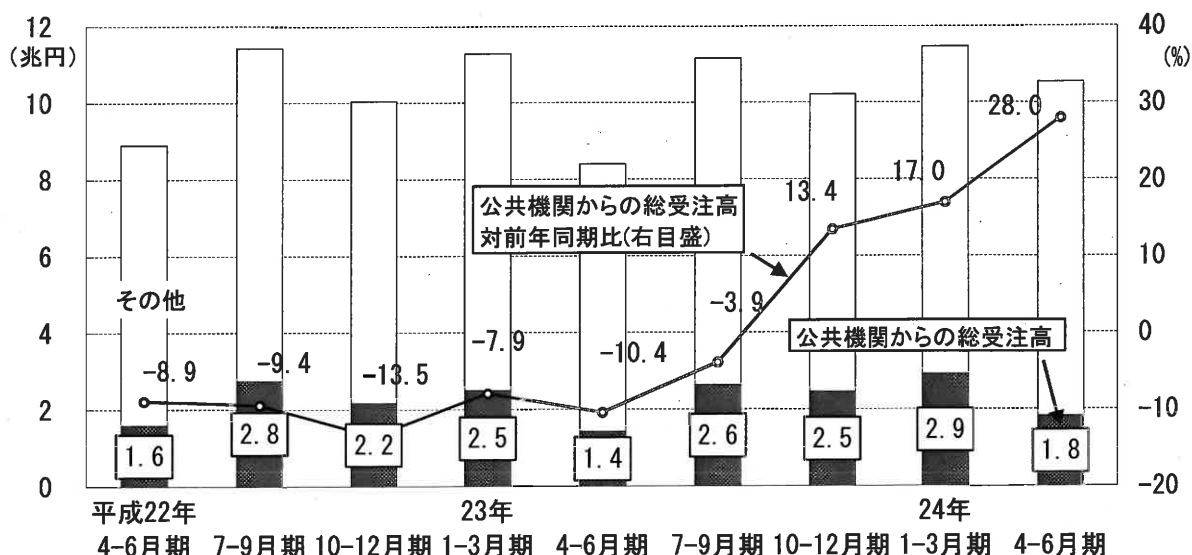


図 2-3-(2) 公共工事請負契約額の推移(地方圏・大都市圏、平成22年4-6月期~24年4-6月期)

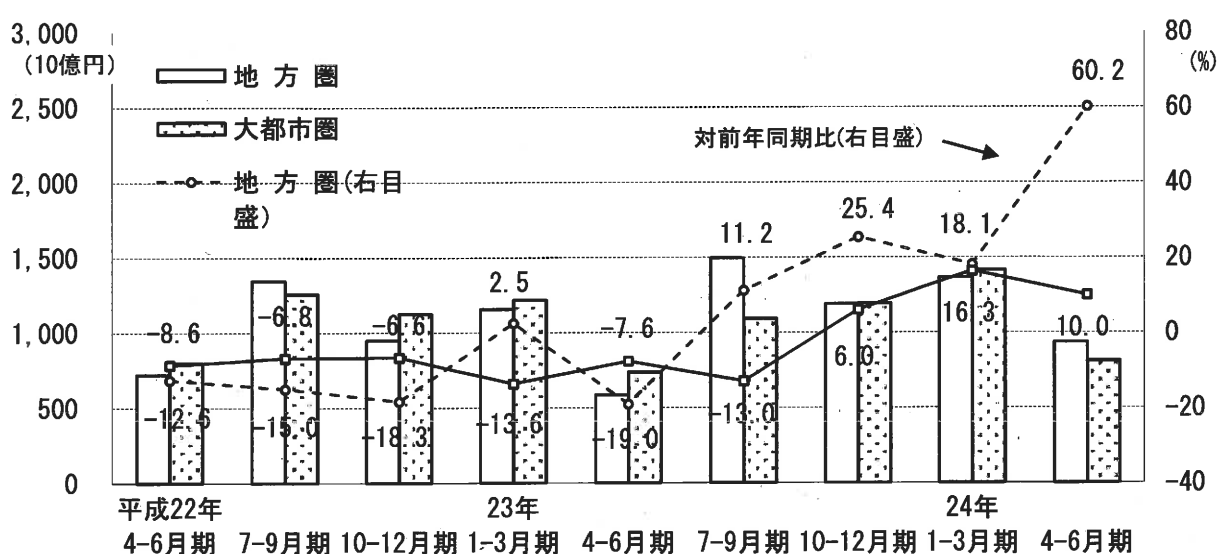
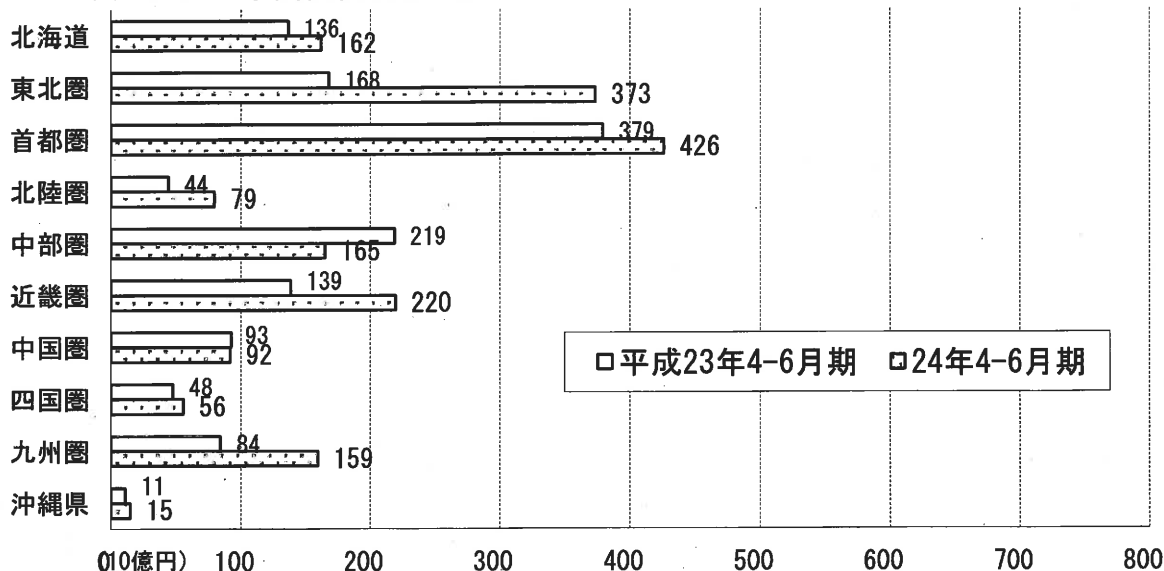


図 2-3-(3) 公共工事請負契約額(各広域ブロック、平成23年4-6月期、24年4-6月期)



出典：「建設工事受注動態統計調査」(国土交通省)により国土交通省国土政策局作成。

(注) 「公共機関からの受注工事(1件500万円以上の工事)」により国土交通省国土政策局作成。

## 2-4 建築着工床面積〔平成24年7月31日公表(24年6月分)〕

### 【ポイント】

- 建築着工床面積（非居住用）は対前年同期比では減少に転換。
- 今期は、地方圏では減少、大都市圏では増加。北海道、中部圏、四国圏、九州圏、沖縄県では減少、他の広域ブロックでは増加。

### (1) 全体の推移

建築着工床面積(非居住用)は、平成22年4-6月期以降は3四半期連続して対前年同期比で増加した後、23年1-3月期以降は増と減を繰り返し、24年4-6月期は1,257.0万㎡、同0.3%減と前2期の増加から減少へと転じた(図2-4-(1))。

### (2) 地方圏と大都市圏

地方圏と大都市圏について建築着工床面積(非居住用)の推移(対前年同期比)をみると、地方圏は平成22年4-6月期以降は23年7-9月期を除いて増加していたが、24年4-6月期は4.2%減と減少に転じた。

一方、大都市圏は22年4-6月期以降は2四半期ごとに増と減を繰り返し、23年4-6月期以降は5四半期連続して増加し、24年4-6月期は2.3%増となった(図2-4-(2))。

### (3) 広域ブロック

広域ブロック別にみると、平成24年4-6月期は前年同期に比べて北海道、中部圏、四国圏、九州圏、沖縄県では減少、他の広域ブロックでは増加となった(図2-4-(3))。

### (4) 足下の状況

平成24年6月の建築着工床面積(非居住用)は全国で452.3万㎡、対前年同月比は2.5%増となった。

広域ブロック別にみると、北海道、中部圏、四国圏、九州圏では対前年同月比で減少となったが、他の広域ブロックでは増加となった。

### 【参考】 建築着工床面積(非居住用)の推移(平成24年4月~6月)

[上段: 万㎡、下段: 対前年同月比(%) ]

	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
平成24年	22.6	43.7	132.7	16.2	56.7	51.2	21.2	8.3	42.9	5.6	401.1
4月	(3.0)	(0.8)	(▲11.0)	(48.9)	(▲12.0)	(▲4.5)	(2.5)	(▲26.1)	(▲15.8)	(▲43.1)	(▲8.0)
5月	14.5	45.1	138.2	14.4	61.0	60.8	15.7	8.7	35.6	9.6	403.6
	(▲31.0)	(81.3)	(35.0)	(4.7)	(▲6.4)	(11.1)	(▲47.6)	(▲21.3)	(▲34.4)	(39.5)	(5.1)
6月	23.2	47.7	152.3	16.3	58.4	54.7	38.1	15.6	37.9	8.2	452.3
	(▲7.4)	(33.5)	(3.3)	(11.2)	(▲4.2)	(7.5)	(154.4)	(▲6.9)	(▲43.5)	(8.2)	(2.5)

出典: 「建築着工統計調査」(国土交通省)により国土交通省国土政策局作成。

図 2-4-(1) 建築着工床面積(非居住用)の推移及び対前年同期比(全国、平成22年4-6月期~24年4-6月期)

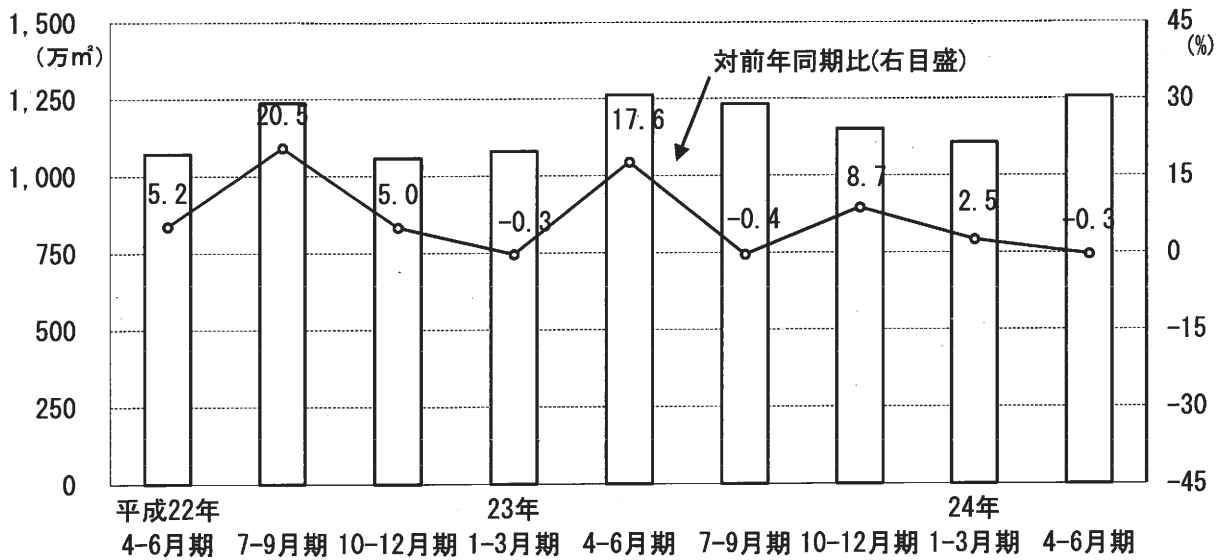


図 2-4-(2) 建築着工床面積(非居住用)の推移(地方圏・大都市圏、平成22年4-6月期~24年4-6月期)

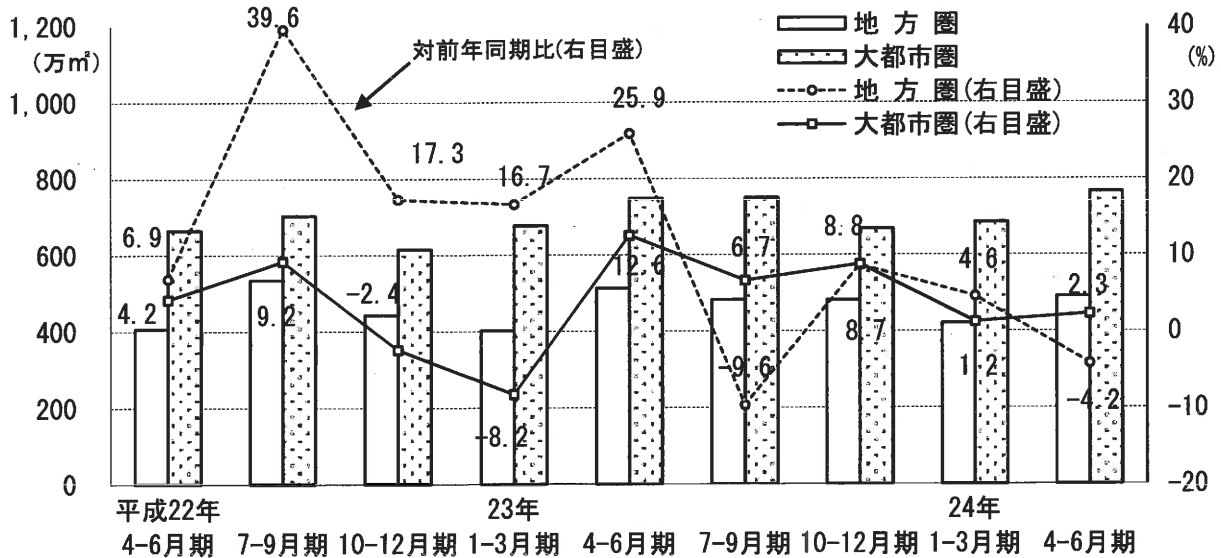
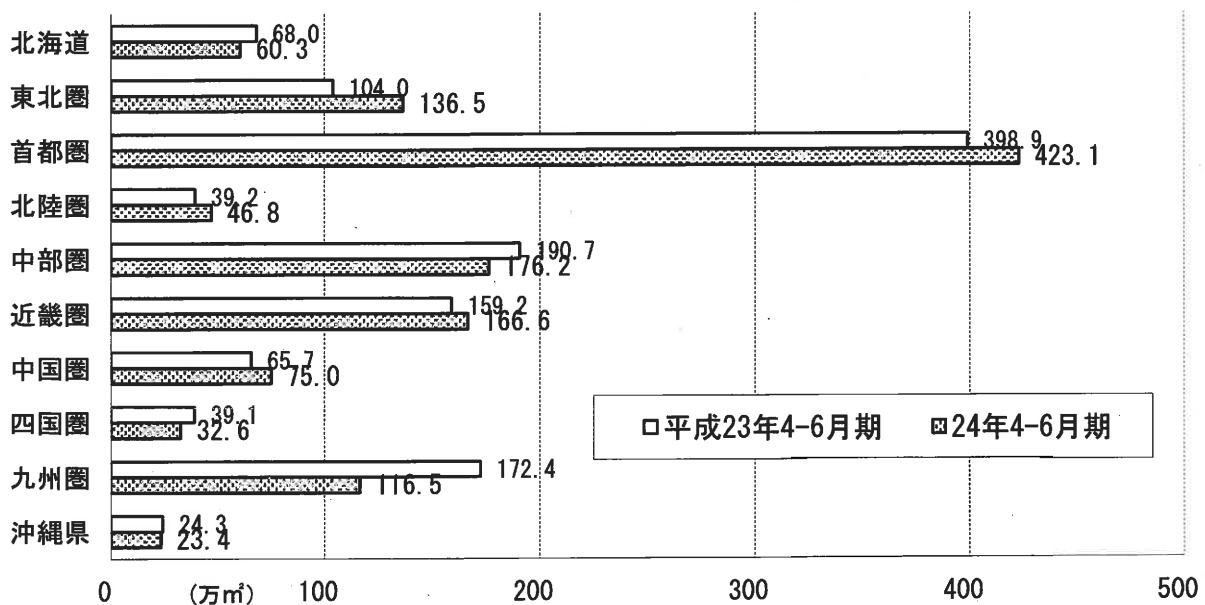


図 2-4-(3) 建築着工床面積(非居住用)(各広域ブロック、平成23年4-6月期、24年4-6月期)



出典：「建築着工統計調査」(国土交通省)により国土交通省国土政策局作成。

### 3 運 輸

#### 3-1 鉄・軌道旅客数<sup>†1</sup>〔平成24年7月12日<sup>†2</sup>公表（24年3月分）〕

##### 【ポイント】

- 鉄・軌道旅客数は対前年同期比では増加に転換。一昨年同時期の水準を上回る。
- 今期は、地方圏、大都市とも増加。全ての広域ブロックで増加。

##### (1) 全体の推移

鉄・軌道旅客数は、平成21年1-3月期に5,500百万人、対前年同期比0.8%減となった後、22年1-3月期まで減少した。その後は増と減を繰り返し、23年1-3月期以降は同比で4四半期連続して減少したが、24年1-3月期は5,525百万人、同3.1%増となった(図3-1-(1))。

##### (2) 地方圏と大都市圏

地方圏と大都市圏について鉄・軌道旅客数の推移(対前年同期比)をみると、地方圏は平成20年10-12月期から22年1-3月期まで減少し、その後は増と減を繰り返し、23年7-9月期以降は3四半期連続して増加し、24年1-3月期は3.2%増となった。

一方、大都市圏は21年1-3月期から22年1-3月期まで減少し、その後は増と減を繰り返し、23年1-3月期以降は4四半期連続して減少したが、24年1-3月期は3.1%増となった(図3-1-(2))。

##### (3) 広域ブロック

広域ブロック別にみると、24年1-3月期は前年同期に比べ全ての広域ブロックにおいて増加となった(図3-1-(3))。

##### (4) 足下の状況

平成24年3月の鉄・軌道旅客数は全国で18.73億人、対前年同月比7.8%増となった。

広域ブロック別にみると、全ての広域ブロックにおいて対前年同月比で増加となった。

#### 【参考】 鉄・軌道旅客数の推移（平成24年1月～3月）

[上段：旅客数(百万人)(原数値)、下段：対前年同月比(%)]

	北海道	東北圏	首都圏	北陸・信越	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
平成24年	30.4	21.1	1,226.8	16.4	128.3	390.9	25.2	6.9	51.1	1.1	1,893.7
1月	(▲1.8)	(▲3.1)	(▲0.6)	(0.6)	(▲0.1)	(0.3)	(0.9)	(0.7)	(2.4)	(4.5)	(▲0.2)
2月	(1.2)	(▲0.4)	(1.6)	(2.3)	(3.2)	(2.5)	(5.2)	(2.8)	(4.8)	(8.3)	(2.0)
3月	(2.9)	(40.8)	(10.5)	(7.6)	(4.3)	(1.4)	(2.3)	(2.7)	(1.8)	(11.0)	(7.8)

出典：「鉄道輸送統計月報」(国土交通省)により国土交通省国土政策局作成。

<sup>†1</sup> 広域ブロック区分は運輸局の管内ベースであり、新潟県と長野県は「北陸信越」に、福井県は「中部圏」に属している。

<sup>†2</sup> ホームページ掲載日。

図 3-1-(1) 鉄・軌道旅客数の推移及び対前年同期比(全国、平成22年1-3月期～24年1-3月期)

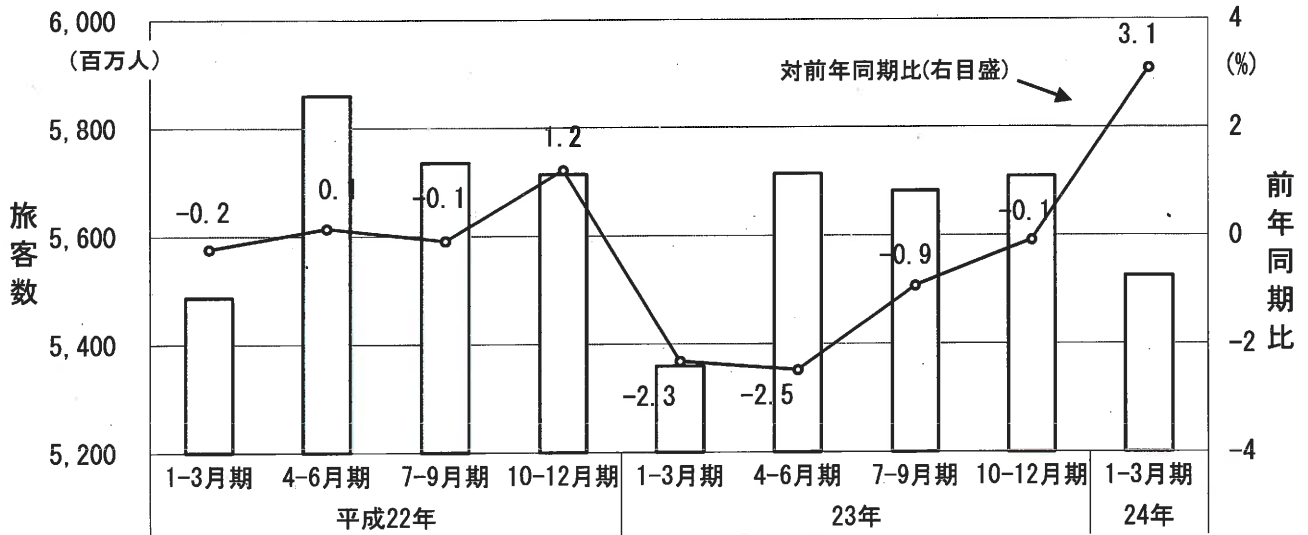
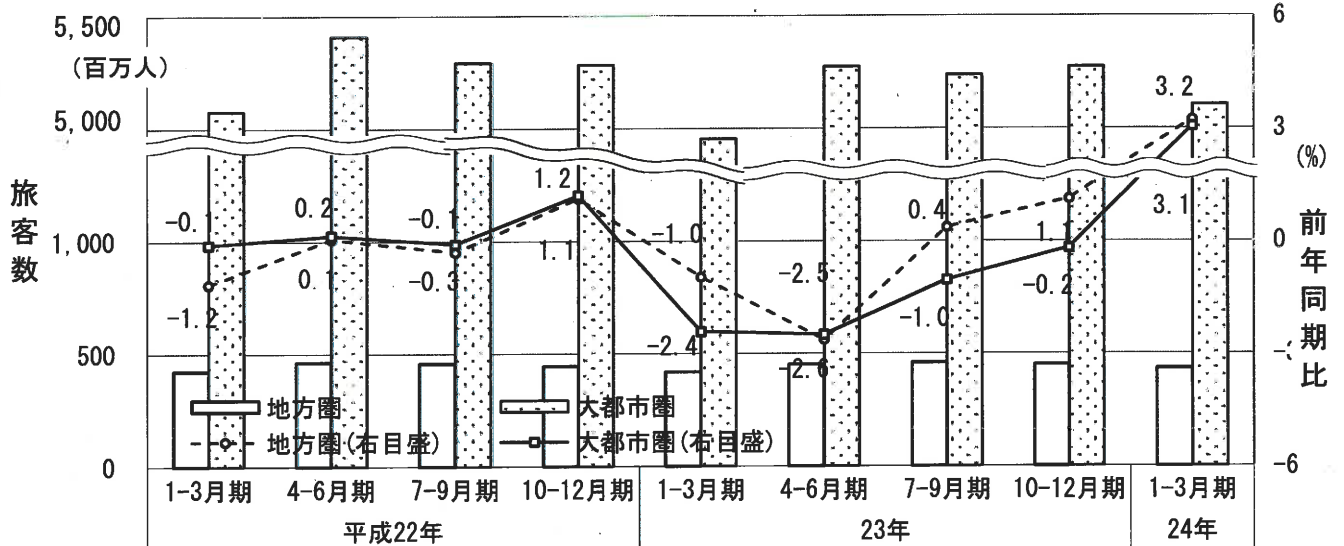
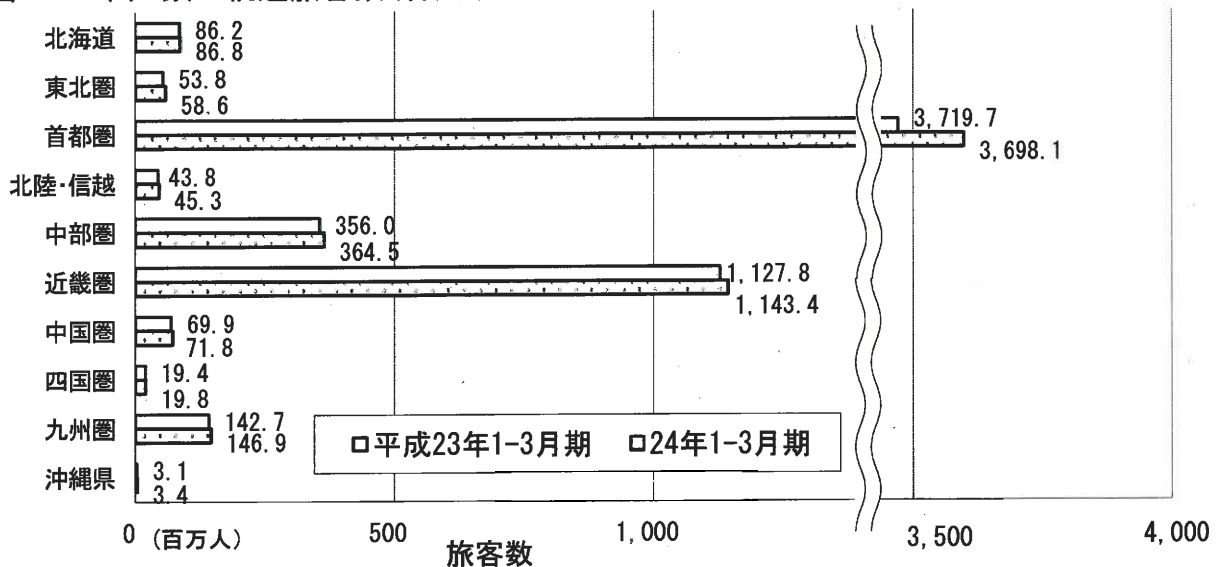


図 3-1-(2) 鉄・軌道旅客数の推移(地方圏・大都市圏、平成22年1-3月期～24年1-3月期)



※) 地方圏、都市圏の計、圏域の計は全国計とは一致しない。

図 3-1-(3) 鉄・軌道旅客数(各広域ブロック、平成23年1-3月期、24年1-3月期)



※) 圏域区分は運輸局管内ベースである。

出典：「鉄道輸送統計月報」(国土交通省)により国土交通省国土政策局作成。



### 3-2 延べ宿泊(旅行)者数〔平成24年9月7日<sup>†1</sup>公表(24年4~6月分)〕

#### 【ポイント】

- 延べ宿泊(旅行)者数は対前年同期比では増加で推移。
- 今期は、地方圏、大都市圏とも増加。東北圏では減少、他の広域ブロックでは増加。

#### (1) 全体の推移

延べ宿泊(旅行)者数は、平成22年1-3月期に85百万人、対前年同期比19.6%増となった後、同10-12月期まで増加した。23年1-3月期から同比で2期減少となったが、同7-9月期以降は同比で4四半期連続して増加し、24年4-6月期は85百万人、同14.9%増となった(図3-2-(1))。

#### (2) 地方圏と大都市圏

地方圏と大都市圏について延べ宿泊(旅行)者数の推移(対前年同期比)をみると、地方圏は平成22年1-3月期から同10-12月期まで増加し、23年1-3月期は減少となったが、同7-9月期以降は4四半期連続して増加し、24年4-6月期は4.9%増となった。

また、大都市圏も22年1-3月期から同10-12月期まで増加し、23年1-3月期から2期減少となったが、同7-9月期以降は4四半期連続して増加し、24年4-6月期は23.5%増となった(図3-2-(2))。

#### (3) 広域ブロック

広域ブロック別にみると、平成24年4-6月期は前年同期に比べて東北圏では減少となったが、他の広域ブロックでは増加となった(図3-2-(3))。

#### (4) 足下の状況

平成24年6月の延べ宿泊(旅行)者数は全国で27,270千人、対前年同月比は7.7%増となった。

広域ブロック別にみると、東北圏、四国圏、九州圏では対前年同月比で減少となったが、他の広域ブロックでは増加となった。

#### 【参考】 延べ宿泊者数の推移(平成24年4月~6月)

〔上段：延べ宿泊者数(千人)(原数値)、下段：対前年同月比(%)〕

	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
平成24年	1,329	2,742	8,237	849	3,793	4,771	1,480	744	3,003	1,063	28,010
4月	(20.5)	(4.5)	(65.1)	(20.1)	(27.5)	(27.5)	(10.9)	(6.1)	(9.6)	(42.3)	(29.3)
5月	1,884	3,231	8,358	959	4,045	4,645	1,594	792	3,283	976	29,768
	(10.8)	(▲7.7)	(28.5)	(5.5)	(9.0)	(9.4)	(2.8)	(▲2.5)	(0.0)	(19.3)	(10.1)
6月	2,152	3,259	7,817	842	3,506	4,039	1,364	640	2,662	990	27,270
	(12.6)	(▲3.8)	(18.5)	(3.1)	(6.2)	(6.9)	(0.1)	(▲2.5)	(▲1.1)	(21.2)	(7.7)

出典：「宿泊旅行統計調査」(観光庁)により国土交通省国土政策局作成。

(注) 宿泊旅行統計は平成22年4月から従業者数9人以下を含む全宿泊施設が調査対象となっているが、過去のデータとの比較のため本報告書では引き続き「従業者数10人以上のホテル等」の宿泊者数を用いている。

<sup>†1</sup> ホームページ掲載日。

図 3-2-(1) 延べ宿泊者数の推移及び対前年同期比(全国, 平成22年4-6~24年4-6月期)

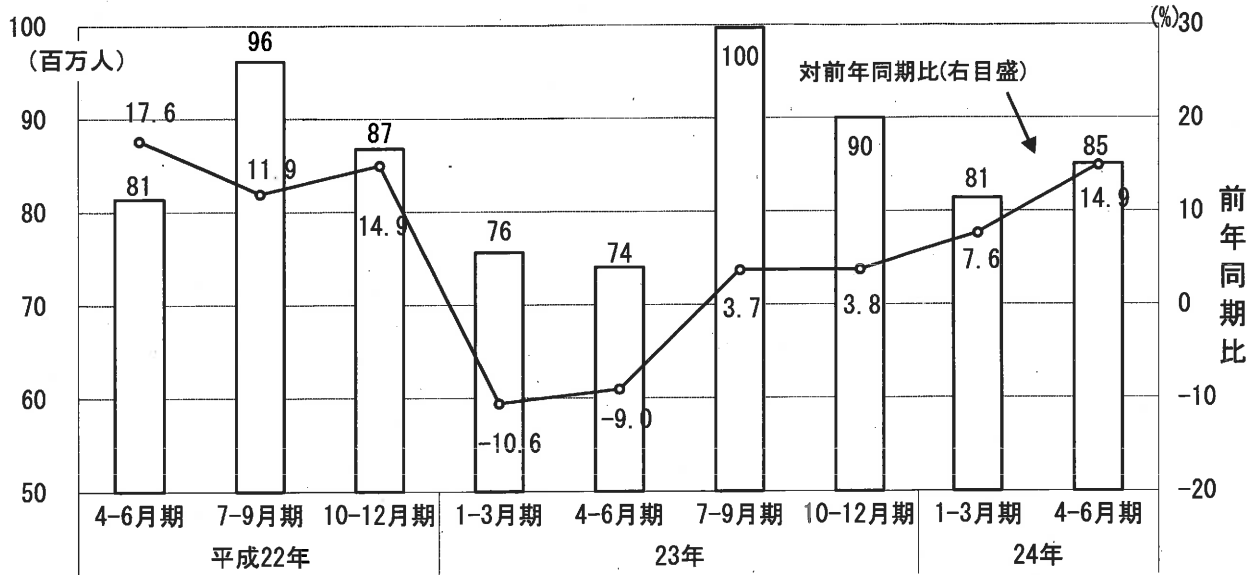


図 3-2-(2) 延べ宿泊者数の推移(地方圏・大都市圏、平成22年4-6~24年4-6月期)

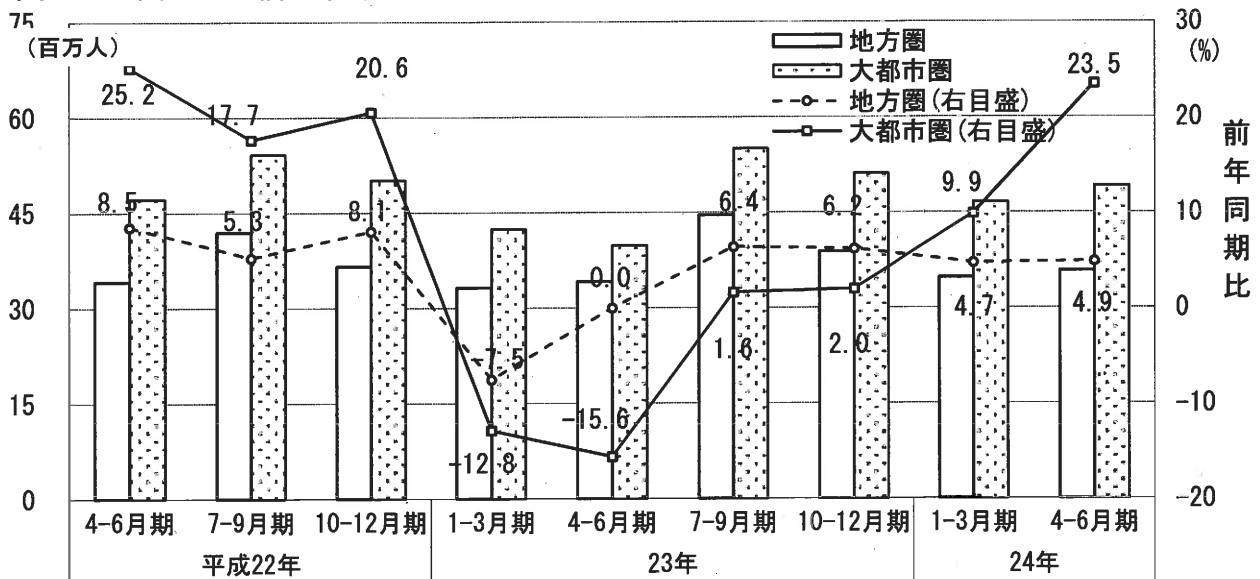
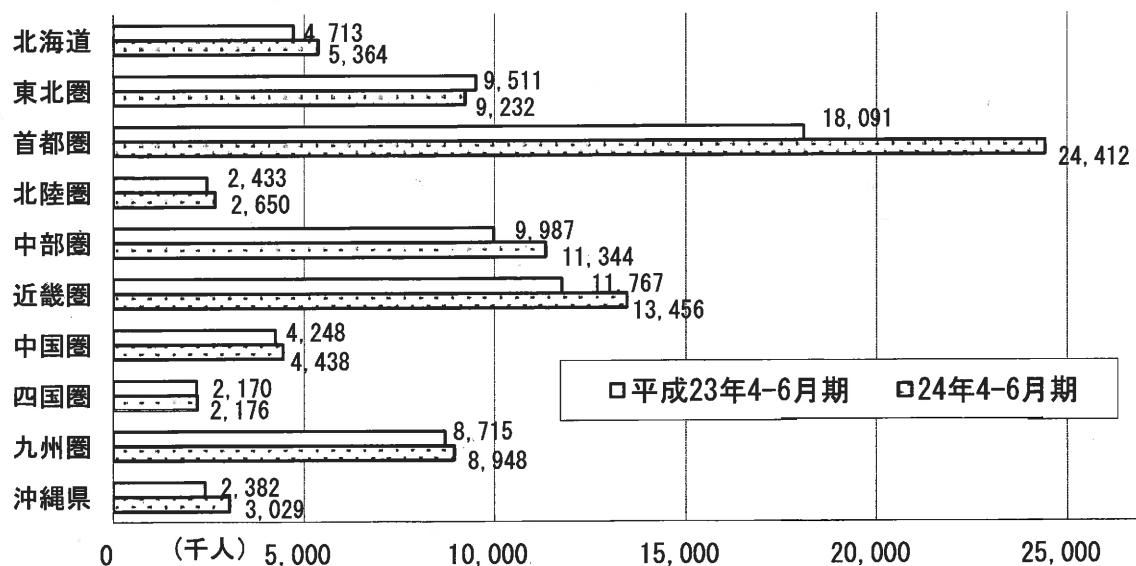


図 3-2-(3) 延べ宿泊者数(各広域ブロック、平成23年4-6月期、24年4-6月期)



出典：「宿泊旅行統計調査」(観光庁)により国土交通省国土政策局作成。



### 3-3 内航船舶(産業圏間)輸送貨物量〔平成24年6月15日<sup>†1</sup>公表(24年3月分)〕

#### 【ポイント】

- 内航船舶(産業間圏)輸送貨物量は対前年同期比では減少で推移。
- 今期は、地方圏では減少、大都市圏では増加。北陸圏、近畿圏、中国圏、四国圏、九州圏では減少、他の広域ブロックでは増加。

#### (1) 全体の推移

内航船舶輸送貨物量は、平成22年1-3月期に171.4百万トン、対前年同期比2.0%増となった後、23年1-3月期まで増加した。同4-6月期以降は同比で4四半期連続して減少し、24年1-3月期は184.7百万トン、同0.2%減となった(図3-3-(1))。

#### (2) 地方圏と大都市圏

地方圏と大都市圏について内航船舶輸送貨物量の推移(対前年同期比)をみると、地方圏は平成22年1-3月期から23年1-3月期まで増加したが、同4-6月期以降は4四半期連続して減少し、24年1-3月期は3.6%減となった。

一方、大都市圏は22年1-3月期から23年1-3月期まで増加した後、同4-6月期から2四半期連続して減少したが、24年1-3月期は4.6%増と前期に続いての増加となった(図3-3-(2))。

#### (3) 広域ブロック

広域ブロック別にみると、平成24年1-3月期は前年同期に比べ北陸圏、近畿圏、中国圏、四国圏、九州圏では減少となったが、他の広域ブロックでは増加となった(図3-3-(3))。

#### (4) 足下の状況

平成24年3月の内航船舶輸送貨物量は全国で63.0百万トン、対前年同月比は4.4%増となった。

広域ブロック別にみると、北陸圏、中国圏、四国圏、九州圏では対前年同月比で減少となったが、他の広域ブロックでは増加となった。

#### 【参考】 内航船舶輸送貨物量の推移(平成24年1月~3月)

	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
平成24年	3.5	4.1	12.4	0.7	5.4	8.3	11.0	4.4	10.4	0.6	60.6
1月	(4.0)	(▲6.3)	(▲1.4)	(7.3)	(▲1.6)	(▲6.8)	(▲5.3)	(▲3.2)	(▲7.5)	(2.4)	(▲4.0)
2月	3.4	4.4	12.9	0.6	5.5	8.4	10.4	4.4	10.3	0.7	61.0
	(▲2.7)	(5.6)	(4.0)	(▲1.1)	(6.0)	(6.3)	(▲9.4)	(▲2.0)	(▲6.1)	(▲6.8)	(▲0.7)
3月	3.7	4.7	13.0	0.7	5.5	8.8	11.0	4.3	10.5	0.8	63.0
	(4.4)	(65.2)	(29.8)	(▲9.8)	(2.2)	(0.2)	(▲12.4)	(▲5.9)	(▲5.5)	(10.9)	(4.4)

出典：「内航船舶輸送統計月報」産業圏間流動表(国土交通省)により国土政策局作成。

<sup>†1</sup> ホームページ掲載日。

図 3-3-(1) 内航船舶輸送貨物量の推移及び対前年同期比(全国、平成22年1-3~24年1-3月期)

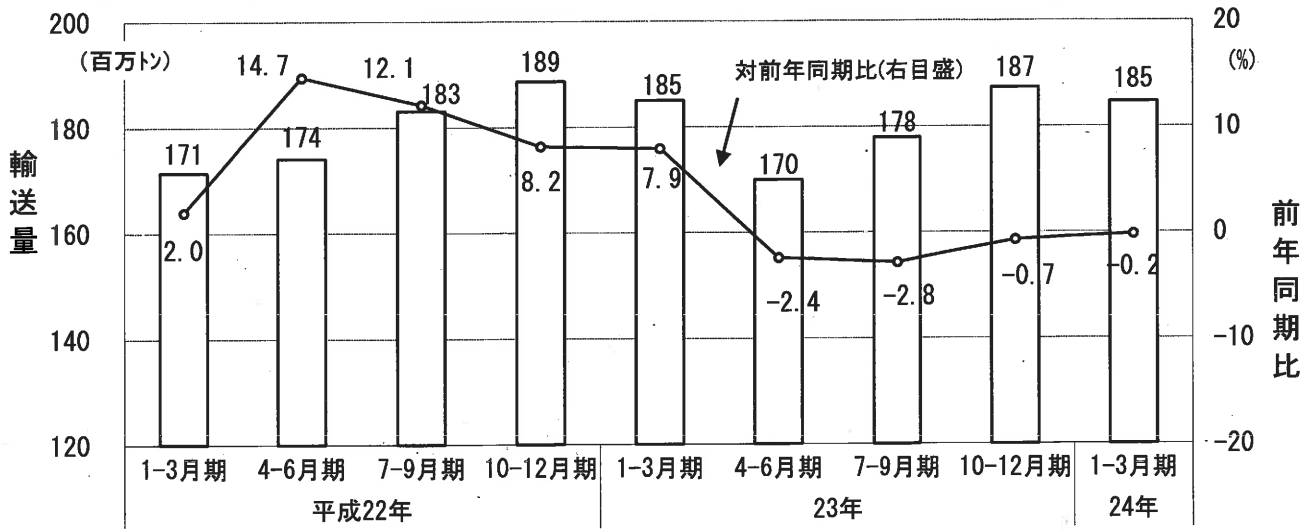


図 3-3-(2) 内航船舶輸送貨物量の推移(地方圏・大都市圏、平成22年1-3~24年1-3月期)

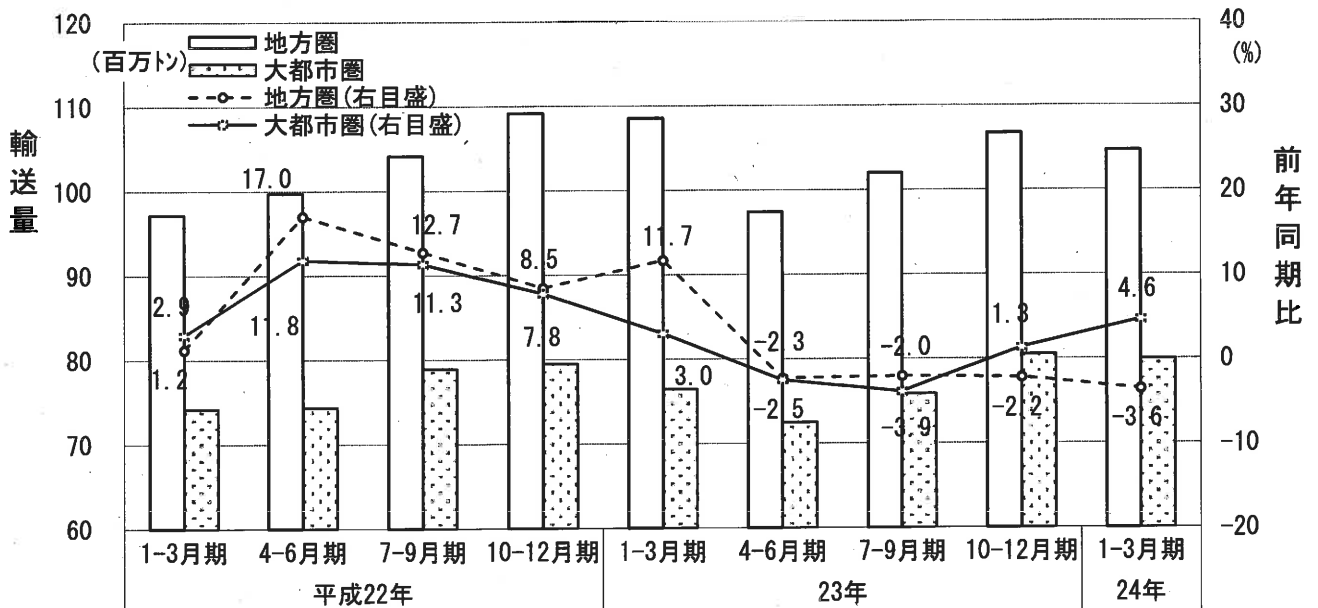
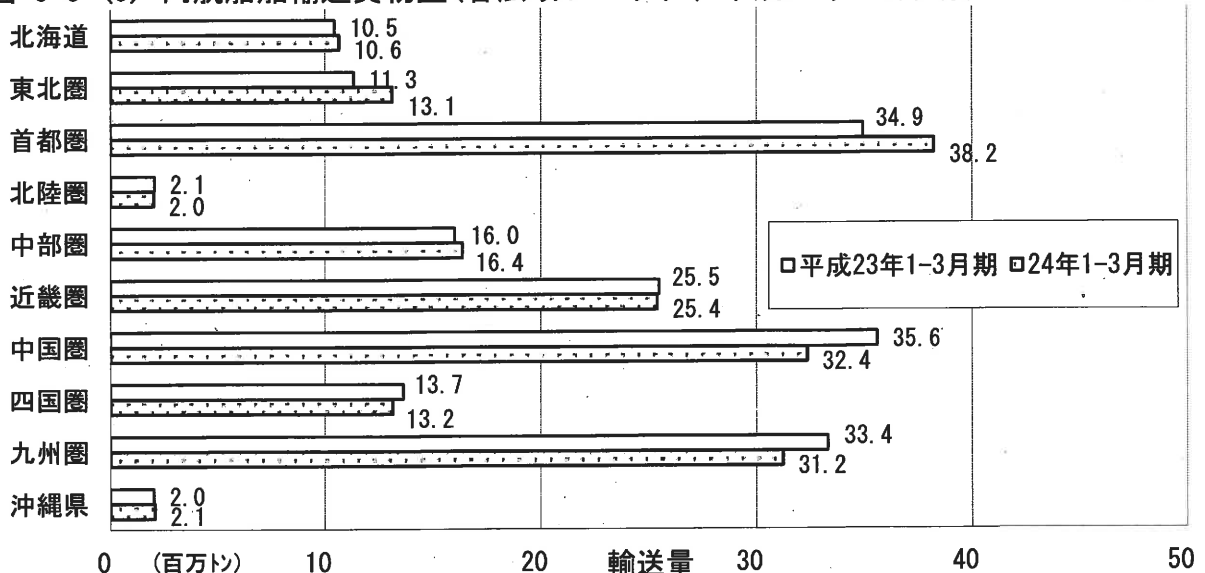


図 3-3-(3) 内航船舶輸送貨物量(各広域ブロック、平成23年1-3月期、24年1-3月期)



出典：「内航船舶輸送統計月報」産業圏間流動表(国土交通省)により国土交通省国土政策局作成。  
 なお、輸送量は、産業圏間の発と着の広域ブロック毎の計である。

## 4 消費・物価

### 4-1 大型小売店販売額〔平成24年8月10日公表(24年6月分)〕

#### 【ポイント】

- 大型小売店販売額は対前年同期比では減少に転換。
- 今期は、地方圏では増加、大都市圏では減少。東北圏、沖縄県では増加、他の広域ブロックでは減少。

#### (1) 全体の推移

大型小売店販売額は、平成22年7-9月期に4.8兆円、対前年同期比1.0%増となり、23年4-6月期まで総じて増加した後、同7-9月期から同比で2四半期連続して減少した。24年1-3月期は同比で増となったが、同4-6月期は4.7兆円、同0.7%減と減少に転じた(図4-1-(1))。

#### (2) 地方圏と大都市圏

地方圏と大都市圏について大型小売店販売額の推移(対前年同期比)をみると、地方圏は平成19年7-9月期から22年4-6月期まで減少したが、同7-9月期以降は8四半期連続して増加し、24年4-6月期は0.4%増となった。

一方、大都市圏は20年4-6月期から22年4-6月期まで減少したが、同7-9月期以降は増と減を繰り返し、24年4-6月期は1.2%減となった(図4-1-(2))。

#### (3) 広域ブロック

広域ブロック別にみると、平成24年4-6月期は前年同期に比べて東北圏、沖縄県では増加となったが、他の広域ブロックでは減少となった(図4-1-(3))。

#### (4) 足下の状況

平成24年6月の大型小売店販売額は全国で1兆5,682億円、対前年同月比は2.2%減となった。

広域ブロック別にみると、東北圏では対前年同月比で増加となったが、他の広域ブロックでは減少となった。

#### 【参考】大型小売店販売額の推移(平成24年4月~6月)

〔上段：億円、下段：対前年同月比(%)〕

	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
平成24年	777	1,265	5,980	283	2,018	2,944	767	397	1,119	114	15,664
4月	(0.0)	(9.0)	(0.2)	(▲2.5)	(▲1.1)	(▲1.5)	(▲1.1)	(0.1)	(▲1.7)	(4.7)	(0.1)
5月	771	1,278	6,006	284	2,046	2,956	768	402	1,129	113	15,753
	(0.3)	(2.6)	(▲0.4)	(▲0.6)	(1.1)	(▲1.2)	(▲1.2)	(▲0.9)	(▲0.6)	(4.9)	(▲0.1)
6月	756	1,259	6,052	284	2,033	2,939	773	393	1,084	109	15,682
	(▲0.6)	(0.6)	(▲2.9)	(▲2.7)	(▲1.6)	(▲3.2)	(▲1.4)	(▲0.1)	(▲1.8)	(▲2.7)	(▲2.2)

出典：「商業動態統計調査」(経済産業省)により国土交通省国土政策局作成。

図 4-1-(1) 大型小売店販売額の推移及び対前年同期比(全国、平成22年4-6月期～24年4-6月期)

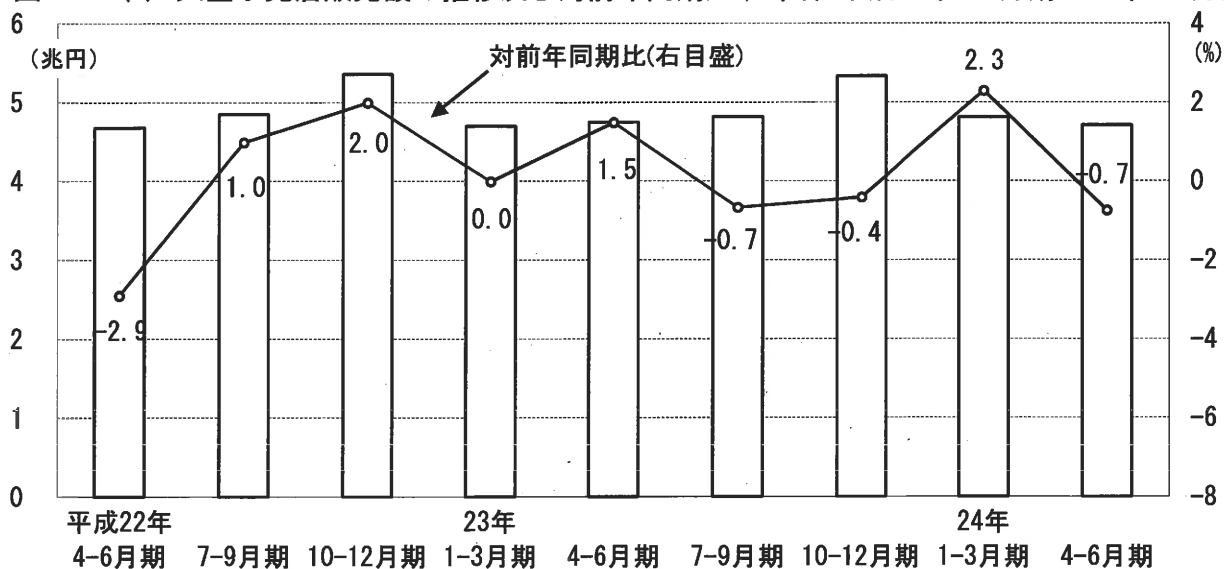


図 4-1-(2) 大型小売店販売額の推移(地方圏・大都市圏、平成22年4-6月期～24年4-6月期)

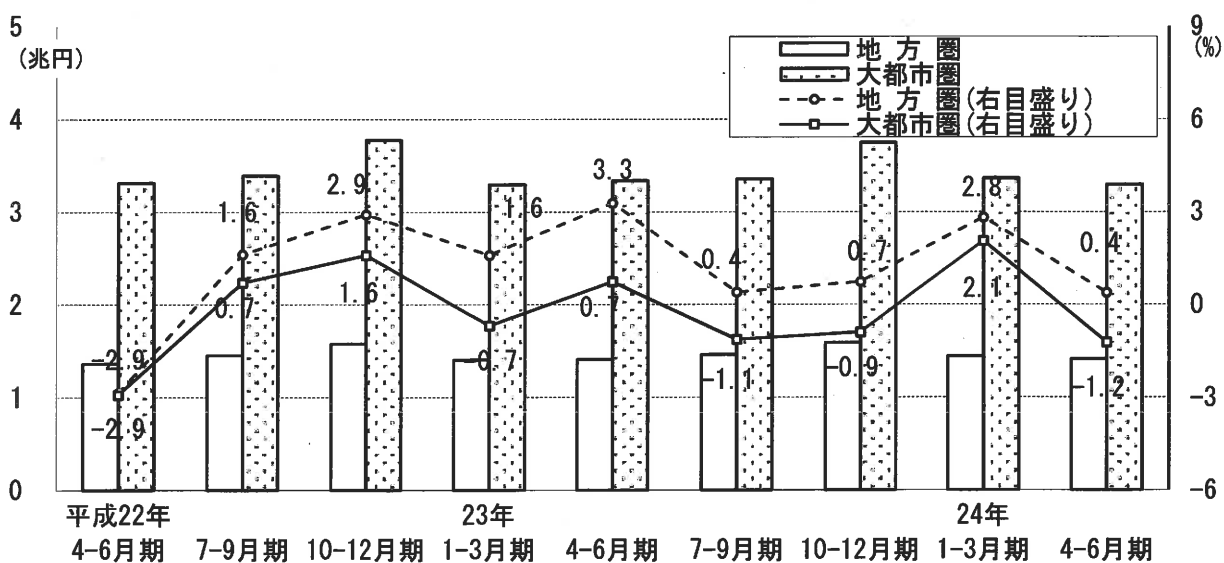
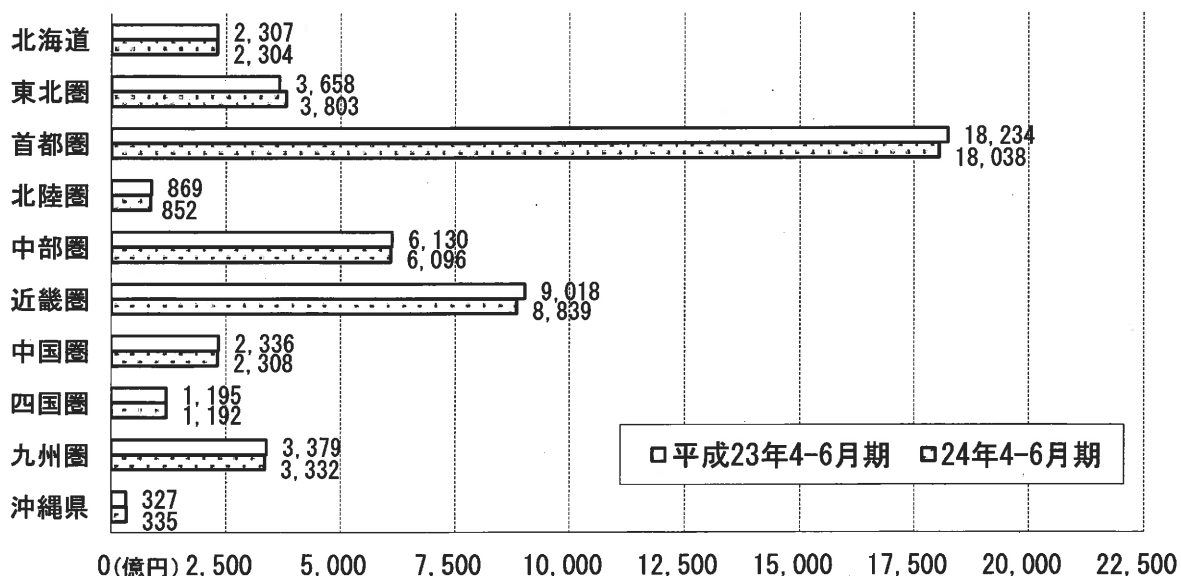


図 4-1-(3) 大型小売店販売額(各広域ブロック、平成23年4-6月期、24年4-6月期)



出典：「商業動態統計調査」(経済産業省)により国土交通省国土政策局作成。

#### 4-2 新車販売台数〔平成24年7月5日公表(24年6月分)〕

##### 【ポイント】

- 新車販売台数は対前年同期比では増加で推移。
- 今期は、地方圏、大都市圏とも大幅に増加。全ての広域ブロックで大幅に増加。

##### (1) 全体の推移

新車販売台数は、平成22年10-12月期に92万台、対前年同期比24.0%減となった後、23年7-9月期まで減少したが、同10-12月期以降は同比で3四半期連続して増加し、24年4-6月期は126万台、同62.6%増となった(図4-2-(1))。

##### (2) 地方圏と大都市圏

地方圏と大都市圏について新車販売台数の推移(対前年同期比)をみると、地方圏は平成22年10-12月期から23年7-9月期まで減少したが、同10-12月期以降は3四半期連続して増加し、24年4-6月期は59.4%増となった。

また、大都市圏も22年10-12月期から23年7-9月期まで減少したが、同10-12月期以降は3四半期連続して増加し、24年4-6月期は64.9%増となった(図4-2-(2))。

##### (3) 広域ブロック

広域ブロック別にみると、平成24年4-6月期は前年同期に比べて全ての広域ブロックにおいて大幅に増加となった(図4-2-(3))。

##### (4) 足下の状況

平成24年6月の新車販売台数は全国で50.5万台、対前年同月比は43.6%増となった。

広域ブロック別にみると、全ての広域ブロックにおいて対前年同月比で大幅に増加となった。

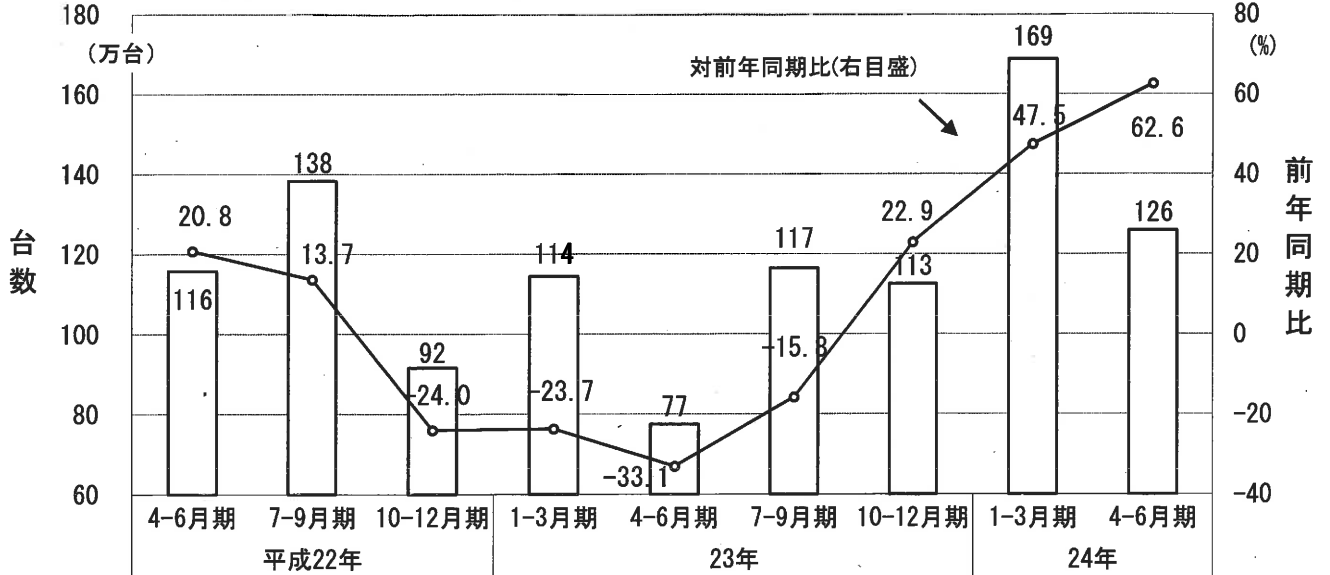
#### 【参考】 新車販売台数の推移(平成24年4月~6月)

[上段:販売台数(台)(原数値)、下段:対前年同月比(%)]

	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
平成24年	16,824	43,352	96,628	10,874	62,824	49,645	25,838	11,712	38,571	3,362	359,630
4月	(90.3)	(63.2)	(96.4)	(93.8)	(104.2)	(95.4)	(102.1)	(103.1)	(104.1)	(81.7)	(93.7)
5月	16,361	44,941	111,461	11,794	69,545	54,256	28,357	12,743	42,222	3,267	394,947
	(73.3)	(54.0)	(65.7)	(63.2)	(71.7)	(64.5)	(69.2)	(69.1)	(71.7)	(75.2)	(66.4)
6月	21,337	54,766	142,894	15,524	91,504	70,512	35,291	16,459	51,869	5,185	505,341
	(27.9)	(32.9)	(47.2)	(41.3)	(48.7)	(41.8)	(39.3)	(50.4)	(49.3)	(45.9)	(43.6)

出典:「(社)自動車販売協会連合会」、「(社)全国軽自動車協会連合会」資料により国土交通省国土政策局作成。

図 4-2-(1) 新車販売台数の推移及び対前年同期比(全国、平成22年4-6~24年4-6月期)



※) 新車販売台数は、登録車種と軽四輪車の計である。

図 4-2-(2) 新車販売台数の推移(地方圏・大都市圏、平成22年4-6~24年4-6月期)

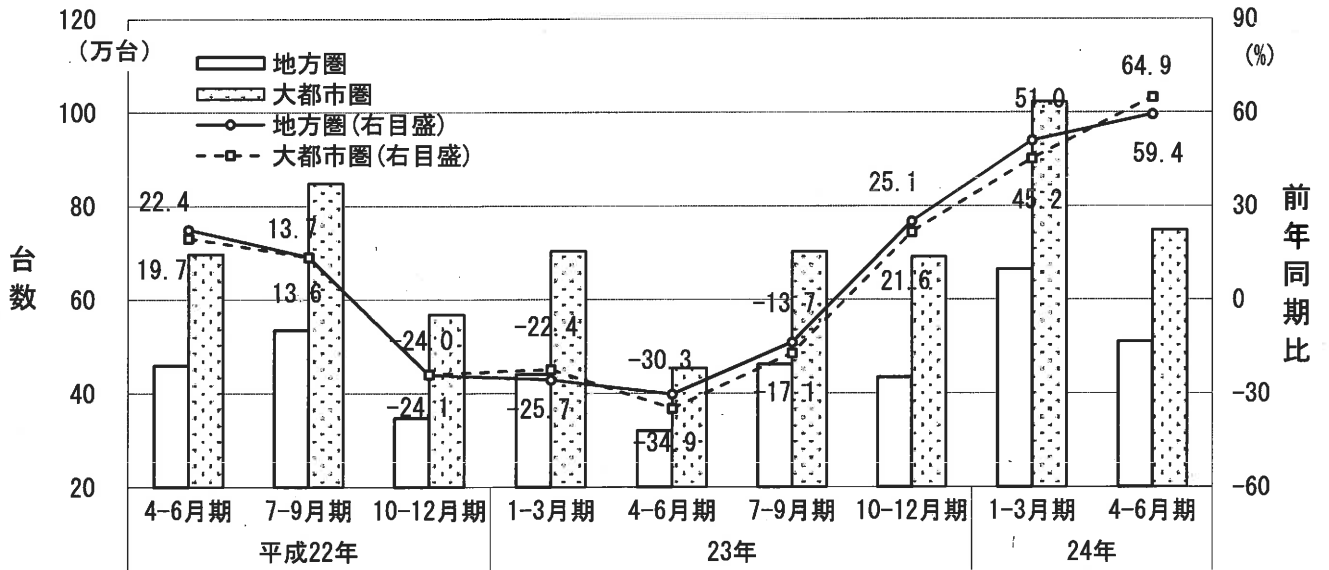
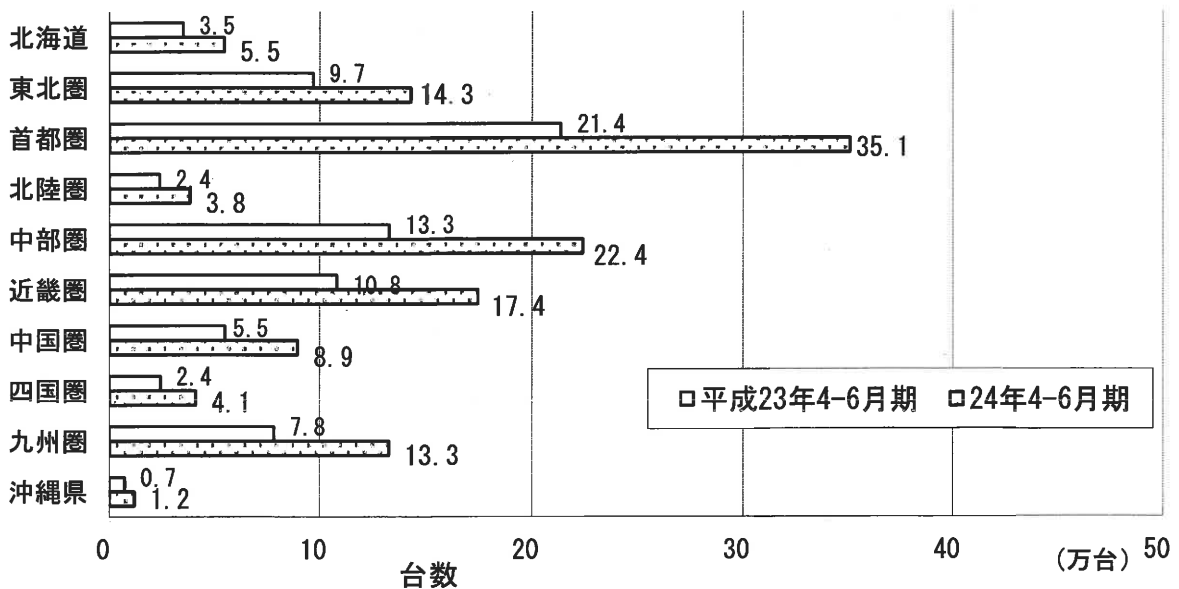


図 4-2-(3) 新車販売台数(各広域ブロック、平成23年4-6月期、24年4-6月期)



出典：「(社)自動車販売協会連合会」、「(社)全国軽自動車協会連合会」資料により国土交通省国土政策局作成。

#### 4-3 消費者物価指数〔平成24年7月27日公表（24年6月分）〕

##### 【ポイント】

- 消費者物価指数は対前年同期比では上昇傾向で推移。
- 対前年同期比で見ると地方圏、大都市圏とも概ね上昇傾向で推移。対前期比で見ると、東北圏、中部圏、近畿圏、四国圏では上昇、他の広域ブロックでは下落または横ばい。

##### (1) 全体の推移

消費者物価指数(総合指数:平成22年=100)は、平成21年1-3月期に101.0、対前年同期比0.1%下落となった後、同比では下落が続いていたが、23年7-9月期以降は上昇と下落を繰り返し、24年4-6月期は100.0、同0.2%と前期に引き続き上昇となった(図4-3-(1))。

##### (2) 地方圏と大都市圏

地方圏と大都市圏について消費者物価指数(総合指数)の推移(対前年同期比)をみると、地方圏、大都市圏とも概ね上昇傾向となった(図4-3-(2))。

##### (3) 広域ブロック

広域ブロック別にみると、平成24年4-6月期は前期(24年1-3月期)に比べて消費者物価指数(総合指数)が東北圏、中部圏、近畿圏、四国圏では上昇、他の広域ブロックで下落または横ばいとなった(図4-3-(3))。

##### (4) 足下の状況

平成24年6月の消費者物価指数(総合指数)は全国で99.6、対前年同月比は0.1%下落となった。

広域ブロック別にみると、対前年同月比で中部圏では上昇、近畿圏が横ばい、他の広域ブロックでは下落となった。

#### 【参考】消費者物価指数(総合)の推移(平成24年4月~6月)

〔上段:指数、下段:対前年同月比(%)〕

	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
平成24年	101.1	99.6	99.5	100.4	100.6	100.2	100.6	100.2	100.4	100.8	100.4
4月	(0.5)	(▲0.2)	(▲0.3)	(0.3)	(0.9)	(0.5)	(0.5)	(0.3)	(0.5)	(0.5)	(0.5)
5月	100.6	99.1	99.2	100.2	100.3	100.0	100.3	100.0	100.1	100.7	100.1
	(▲0.1)	(▲0.7)	(▲0.5)	(0.0)	(0.7)	(0.2)	(0.1)	(0.1)	(0.2)	(0.3)	(0.2)
6月	100.2	98.5	98.8	99.3	100.0	99.6	99.8	99.4	99.5	100.3	99.6
	(▲0.3)	(▲0.9)	(▲0.6)	(▲0.5)	(0.3)	(0.0)	(▲0.2)	(▲0.3)	(▲0.2)	(▲0.2)	(▲0.1)

出典:「消費者物価指数」(総務省)により国土交通省国土政策局作成。

(注) 東北圏…仙台市、首都圏…東京都区部、北陸圏…富山市、中部圏…名古屋市



図 4-3-(1) 消費者物価指数(総合)の推移及び対前年同期比(平成22年4-6月期~24年4-6月期)

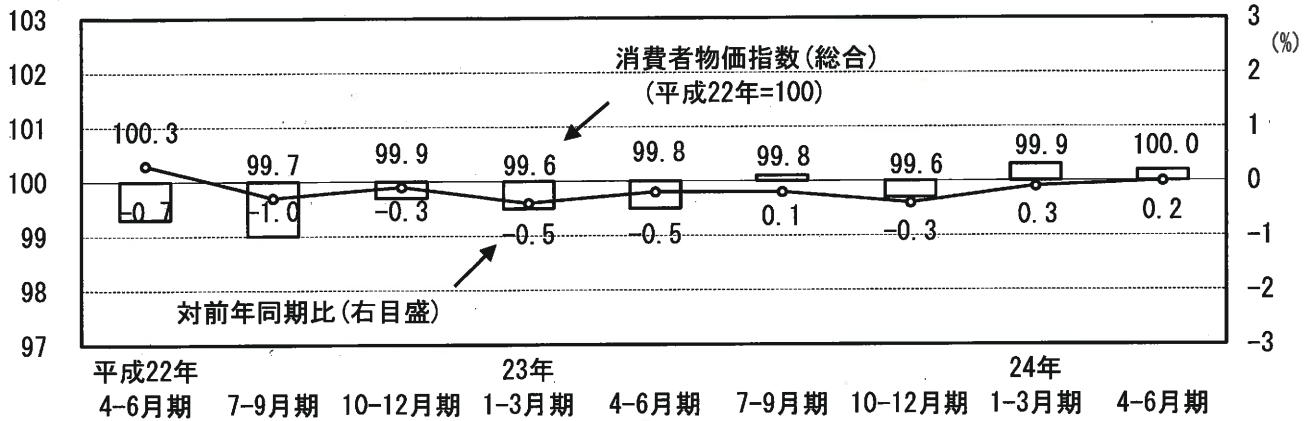


図 4-3-(2) 消費者物価指数(総合)の対前年同期比の推移(地方圏・大都市圏、平成22年4-6月期~24年4-6月期)

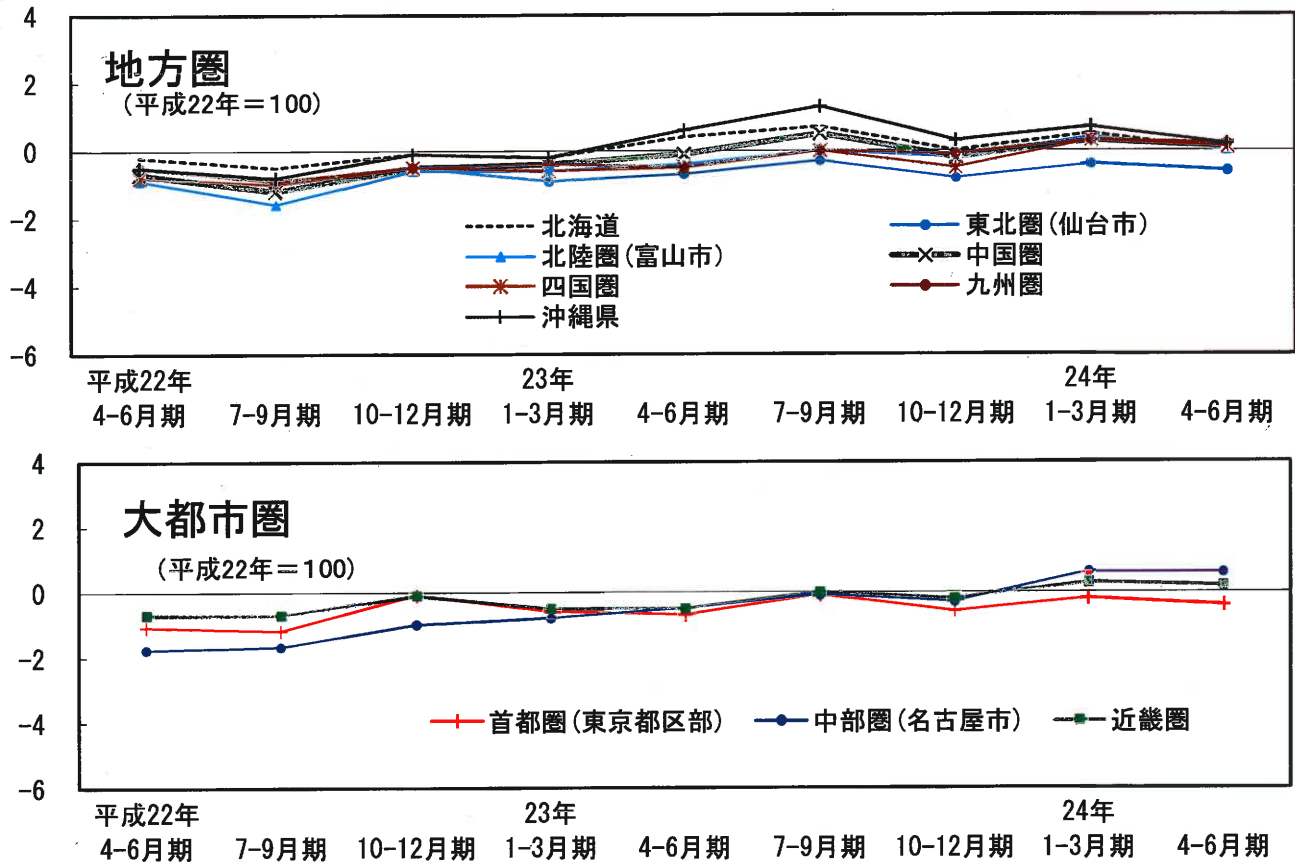
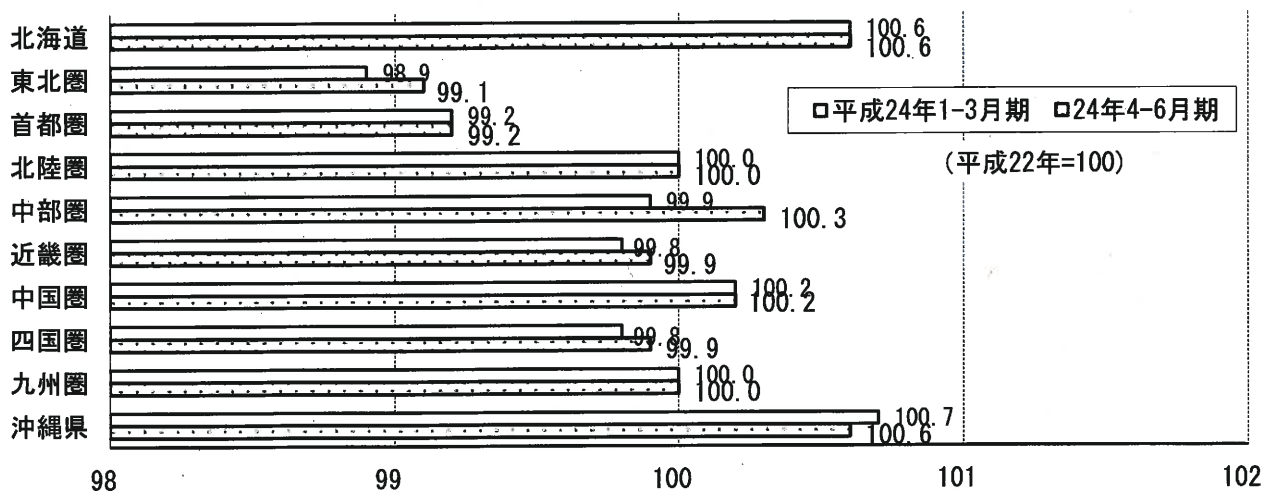


図 4-3-(3) 消費者物価指数(総合)(各広域ブロック、平成24年1-3月期、24年4-6月期)



出典：「消費者物価指数」(総務省)により国土交通省国土政策局作成。



## 5 雇用・その他

### 5-1 有効求人倍率〔平成24年7月31日公表(24年6月分)〕

#### 【ポイント】

- 有効求人倍率は前年同期を上回り、改善傾向で推移。
- 今期は、地方圏、大都市圏とも前年同期を上回る。全ての広域ブロックで前年同期を上回り、特に東北圏は大幅に改善。

#### (1) 全体の推移

平成24年4-6月期の有効求人数(原数値)は189.6万人、対前年同期比20.7%増、有効求職者数(原数値)は262.7万人、同7.4%減となった。

その結果、24年4-6月期の有効求人倍率(原数値)は0.72倍となり、前年同期の0.55倍を0.17ポイント上回るものの、20年4-6月期以降17四半期連続して1.00倍を下回った(図5-1-(1))。

#### (2) 地方圏と大都市圏

地方圏と大都市圏について有効求人倍率の推移をみると、地方圏は1.00倍を下回りつつも改善傾向で推移し、平成24年4-6月期は0.70倍となり前年同期の0.53倍を0.17ポイント上回った。

また、大都市圏も1.00倍を下回りつつも改善傾向で推移し、24年4-6月期は0.74倍となり前年同期の0.57倍を0.17ポイント上回った(図5-1-(2))。

#### (3) 広域ブロック

広域ブロック別にみると、平成24年4-6月期は前年同期に比べ全ての広域ブロックにおいて上回り、特に東北圏は大きくポイントを伸ばした(図5-1-(3))。

#### (4) 足下の状況

平成24年6月の有効求人倍率は全国で0.73倍となった。

広域ブロック別にみると、全ての広域ブロックにおいて前年同月を上回った。

#### 【参考】有効求人倍率の推移(平成24年4月~6月)

〔上段：有効求人倍率(原数値)、下段：対前年同月差(ポイント)〕

	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
平成24年	0.51	0.75	0.74	0.92	0.89	0.67	0.84	0.78	0.63	0.37	0.72
4月	(0.11)	(0.32)	(0.16)	(0.14)	(0.25)	(0.11)	(0.12)	(0.06)	(0.11)	(0.09)	(0.16)
5月	0.55	0.75	0.72	0.90	0.86	0.65	0.81	0.75	0.61	0.38	0.71
	(0.13)	(0.32)	(0.17)	(0.14)	(0.26)	(0.11)	(0.13)	(0.05)	(0.11)	(0.13)	(0.17)
6月	0.59	0.80	0.73	0.93	0.88	0.67	0.82	0.77	0.63	0.38	0.73
	(0.13)	(0.31)	(0.18)	(0.16)	(0.24)	(0.12)	(0.11)	(0.05)	(0.11)	(0.11)	(0.17)

出典：「一般職業紹介状況」(厚生労働省)により国土交通省国土政策局作成。

図 5-1-(1) 有効求人数、有効求職者数及び有効求人倍率の推移(全国、平成22年4-6月期～24年4-6月期)

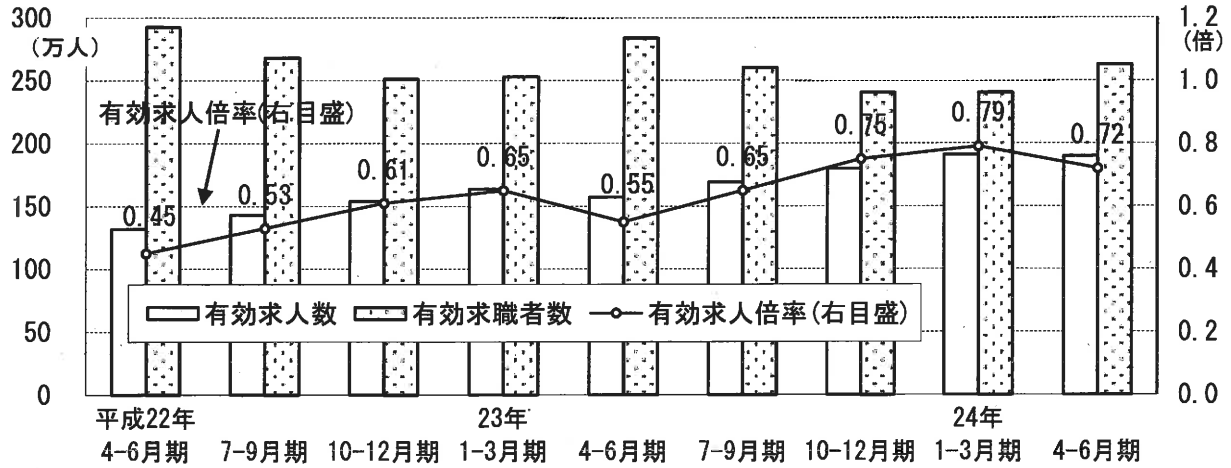


図 5-1-(2) 有効求人数、有効求職者数及び有効求人倍率の推移(平成22年4-6月期～24年4-6月期)

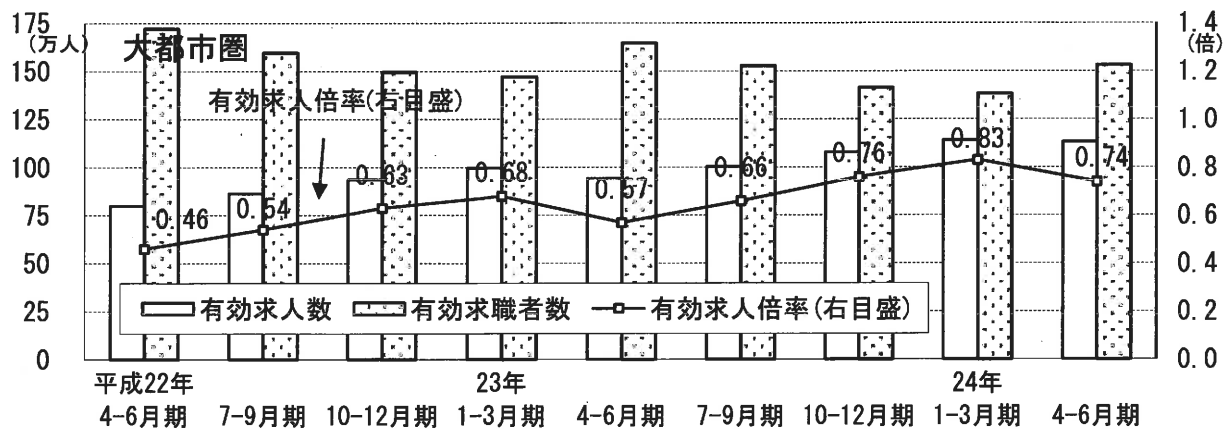
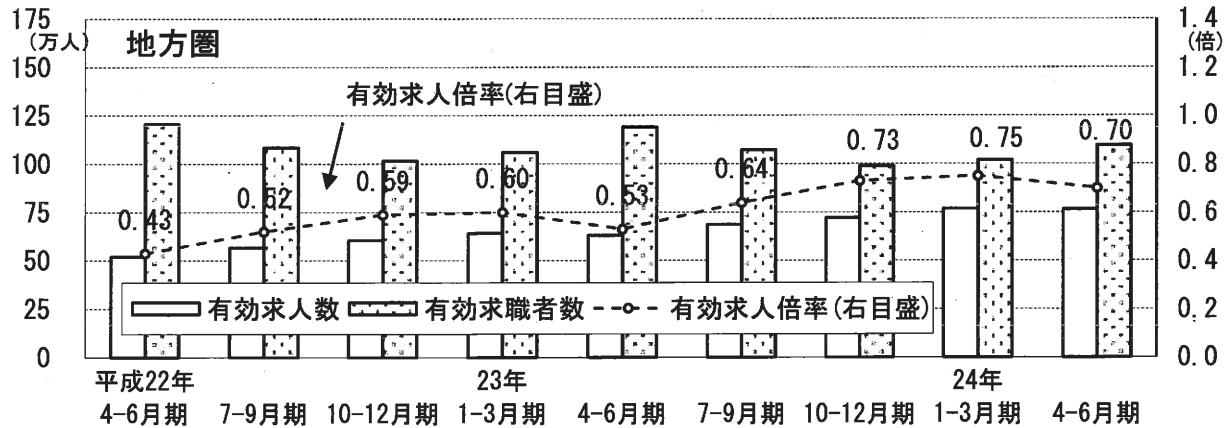
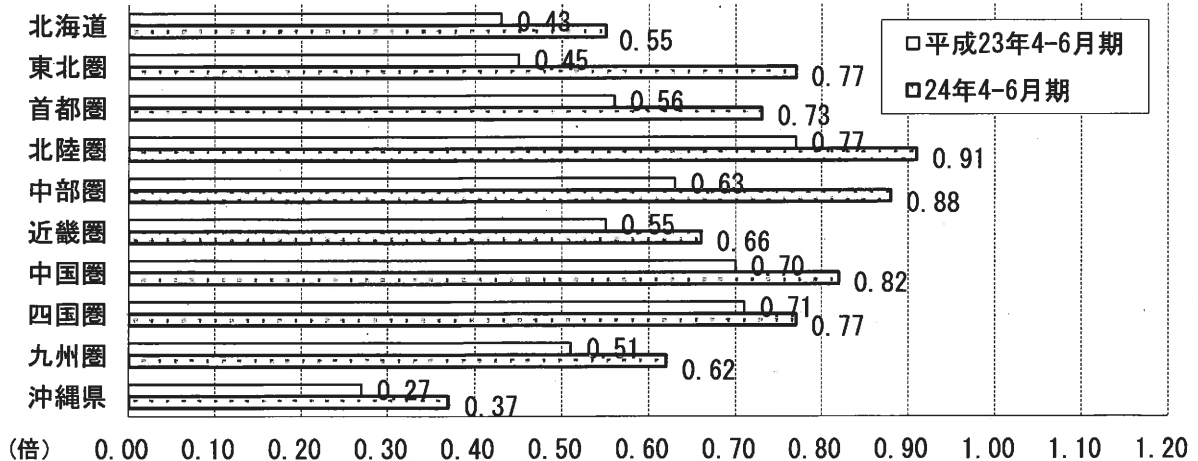


図 5-1-(3) 有効求人倍率(各広域ブロック、平成23年4-6月期、24年4-6月期)



出典：「一般職業紹介状況」(厚生労働省)により国土交通省国土政策局作成。

## 5-2 企業倒産件数〔平成24年7月9日公表(24年6月分)〕

### 【ポイント】

- 企業倒産件数は対前年同期比では減少で推移。
- 今期は、地方圏、大都市圏とも減少。北海道、首都圏、四国圏、九州圏では増加、他の広域ブロックでは減少。

#### (1) 全体の推移

企業倒産件数は、平成21年4-6月期まで対前年同期比で増加したが、21年7-9月期以降は同比で12四半期連続して減少し、24年4-6月期は3,127件、同5.6%減となった(図5-2-(1))。

#### (2) 地方圏と大都市圏

地方圏と大都市圏について企業倒産件数の推移(対前年同期比)をみると、地方圏は平成21年4-6月期以降は8四半期連続して減少した後、23年4-6月期以降は増と減を繰り返し、24年4-6月期は9.0%減となった。

一方、大都市圏は21年10-12月期以降は11四半期連続して減少し、24年4-6月期は4.5%減となった(図5-2-(2))。

#### (3) 広域ブロック

広域ブロック別にみると、平成24年4-6月期は前年同期に比べて北海道、首都圏、四国圏、九州圏では増加となったが、他の広域ブロックでは減少となった(図5-2-(3))。

#### (4) 足下の状況

平成24年6月の企業倒産件数は全国で975件、対前年同月比16.3%減となった。

広域ブロック別にみると、北海道、四国圏では対前年同月比で増加となったが、他の広域ブロックでは減少となった。

### 【参考】 企業倒産件数の推移(平成24年4月~6月)

〔上段：件数(原数値)、下段：対前年同月比(%)〕

	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
平成24年	41	47	388	28	125	248	35	21	66	5	1,004
4月	(▲21.2)	(▲17.5)	(▲2.8)	(▲6.7)	(▲6.7)	(▲16.5)	(6.1)	(31.3)	(24.5)	(0.0)	(▲6.7)
5月	(10.8)	(▲18.0)	(12.9)	(▲3.1)	(14.3)	(1.8)	(11.1)	(10.5)	(10.3)	(▲46.2)	(7.2)
6月	(23.5)	(▲28.6)	(▲7.4)	(▲57.8)	(▲19.0)	(▲18.1)	(▲37.3)	(5.0)	(▲23.0)	(▲42.9)	(▲16.3)

出典：「全国企業倒産状況」(東京商工リサーチ)により国土交通省国土政策局作成。

図 5-2-(1) 企業倒産件数の推移及び対前年同期比(全国、平成22年4-6月期～24年4-6月期)

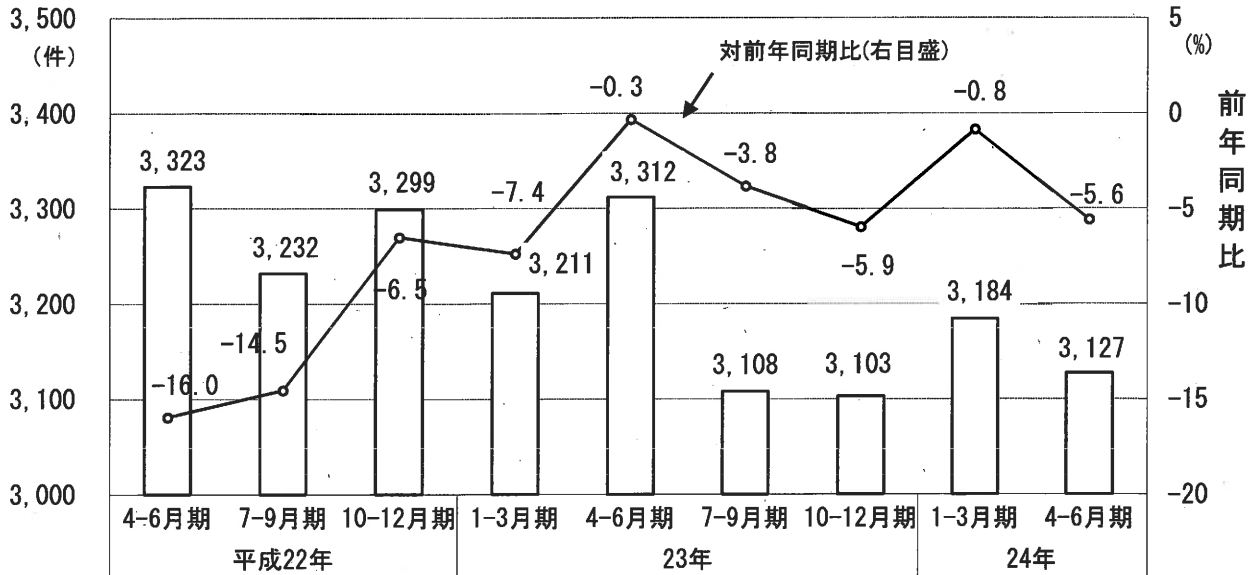


図 5-2-(2) 企業倒産件数の推移(地方圏・大都市圏、平成22年4-6月期～24年4-6月期)

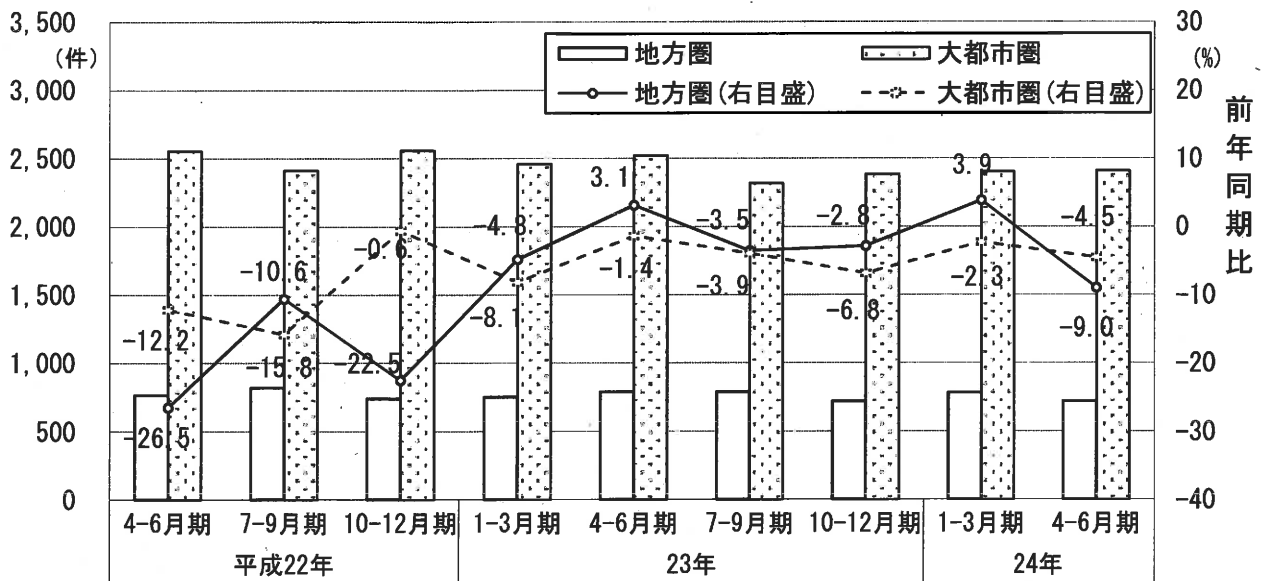
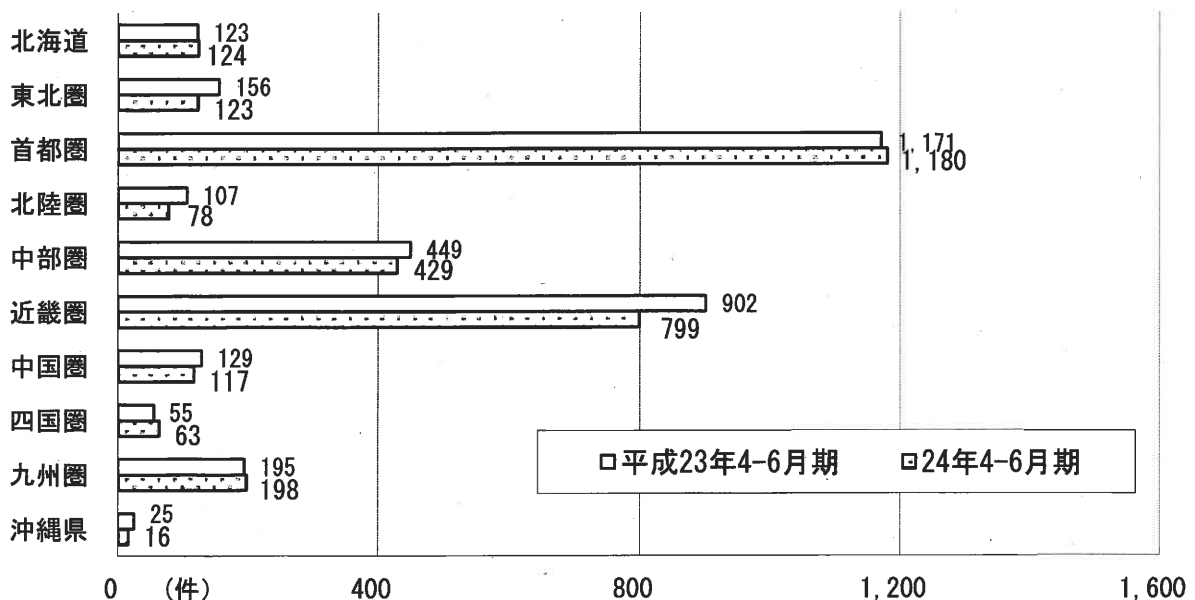


図 5-2-(3) 企業倒産件数(各広域ブロック、平成23年4-6月期、24年4-6月期)



出典：「全国企業倒産状況」(東京商工リサーチ)により国土交通省国土政策局作成。

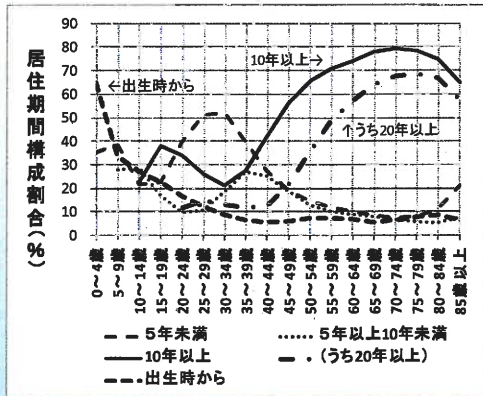
## Ⅱ (重点テーマ) 居住期間から見た定住の状況

〔「国勢調査(大規模調査)」の結果に基づく分析〕

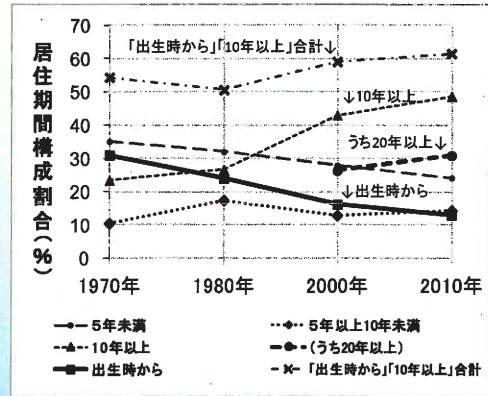
【ポイント】注) 10年おきの各調査年を通じて調査・集計内容が厳密には一致しないこと、また2010年値では「不詳」が6%以上に及ぶことから、近似する事項(1990年は該当なし)の不詳分を除いた構成割合によって比較・分析を試みた。

- 現住居での居住期間の構成割合(2010年時点)を年齢別に見ると、「出生時から」は年少期で高いが、30代以降では1割以下に低下。一方で「10年以上」は30代以降に(「うち20年以上」は40代以降に)加齢とともに上昇し、高齢層で特に高い(図①)。
- 総数(全国)での構成割合の推移を見ると、1970年時点では「出生時から」が3割を占めていたが、2010年時点では1割強に低下。一方で「10年以上」は2割強から5割弱へと上昇。両者の合計値は緩やかに上昇し、2010年時点では6割強の水準(図②)。
- ブロック別(2010年時点)では、「出生時から」は東北圏、北陸圏で高く、北海道で低い。「10年以上」との合計値も同傾向だが沖縄県も低い。1970年時点に比べ2010年時点では地域差が縮小(図③)。

図① 居住期間構成割合の年齢別状況(2010年時点)

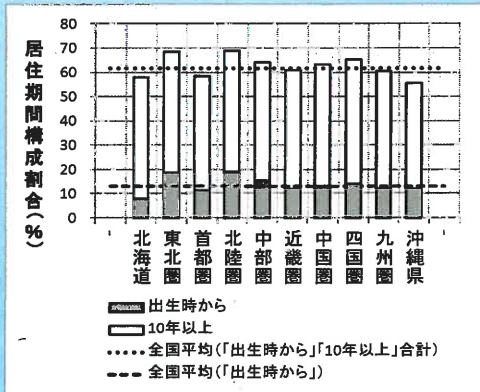


図② 居住期間構成割合の経年比較(総数、全国)

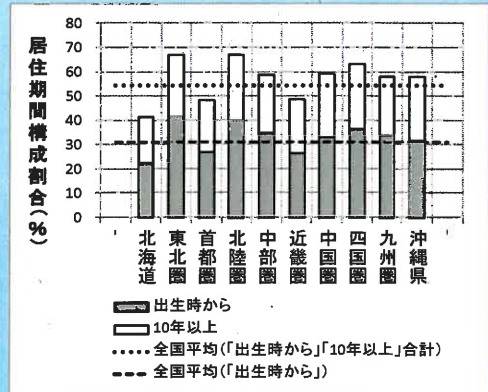


図③ 居住期間構成割合のブロック別状況

(2010年時点)



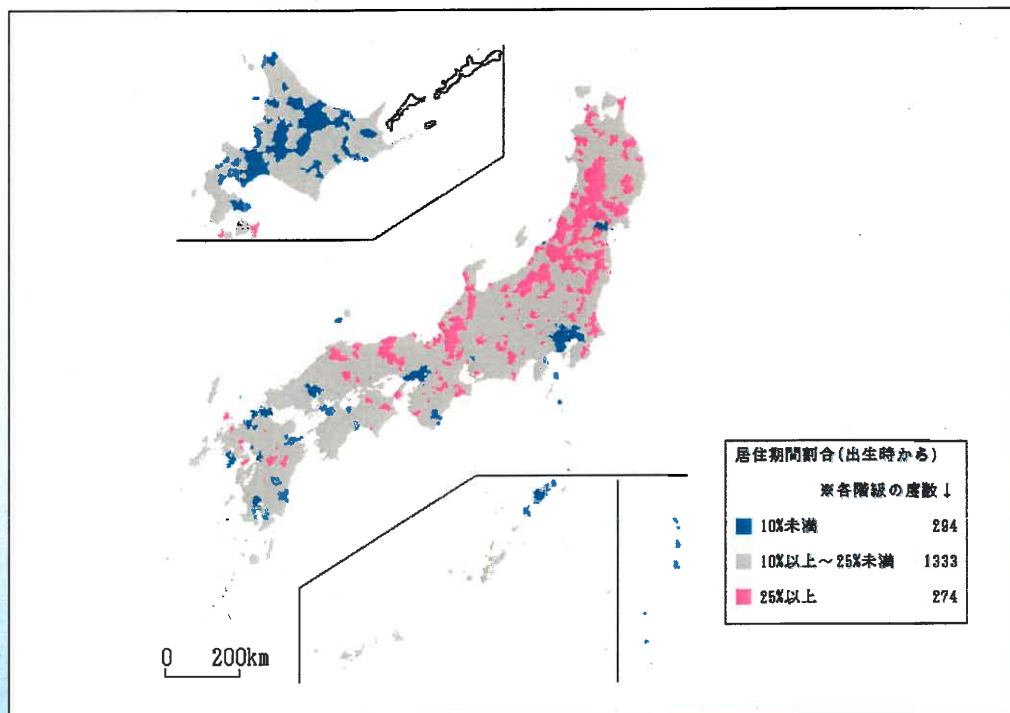
(1970年時点)



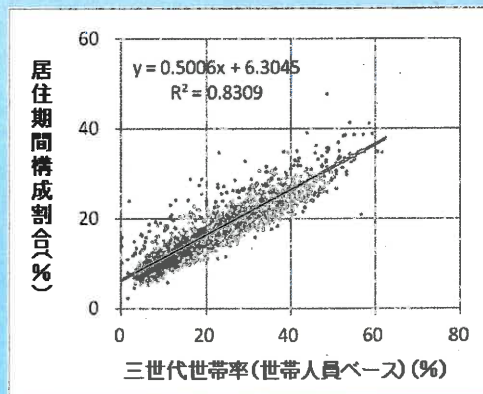


- 市区町村別(2010年時点)では、「出生時から」の構成割合については全体の三分の一が2割以上の水準にあり、地域的には東北圏内陸部等で高く、北海道各地や大都市圏中心部等で低い(図④)。「10年以上」との合計値についても地域的な傾向は概ね同様。
- 居住期間構成割合と諸指標の相関(2010年時点)を見ると、「出生時から」については三世帯世帯率との相関が比較的強く、「10年以上」との合計値については持ち家率との相関が比較的強い(図⑤、⑥)。

図④ 居住期間構成割合(「出生時から」)の市区町村別状況(2010年時点)

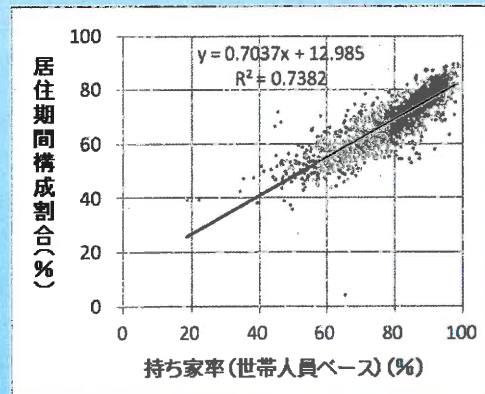


図⑤ 三世帯世帯率と居住期間構成割合(「出生時から」)との相関(2010年時点)



注) 市区町村単位で算出

図⑥ 持ち家率と居住期間構成割合(「出生時から」)との相関(2010年時点)



注) 市区町村単位で算出

平成 22 年国勢調査は 10 年おきの大規模調査に当たり、現住居における居住期間に関する調査・集計が行われている。

地域間の人口移動に関するデータは住民基本台帳人口移動報告によって月次・年次にて逐次提供されているが、その長期にわたる積み重ねとしての居住期間の状況、ひいては地域における定住の状況を捉えるための基礎的なデータが今回の国勢調査によって 10 年ぶりに提供されたところである。

以下では、今回及び過去の国勢調査（大規模調査）の結果に基づき、居住期間から見た定住の状況について長期的な観点から比較・分析を試みた。

### 1 比較・分析を行う上での留意点

現住居での居住期間または現住居への入居時期に関する調査・集計は、1970 年、1980 年、2000 年、2010 年の各調査において行われており、1990 年の調査においては行われていない。

また、各調査年を通じて調査事項や集計区分が厳密には一致しておらず、実数による経年的な比較を行うには連続性において難点がある。

さらに、2010 年調査においては、居住期間が不詳である者が 6%以上に及び、年齢や地域によってはさらに高い割合となっており、実数による比較・分析を行うには注意を要する。

以上のことから、本報告では近似する事項（1990 年は該当なし）について、不詳分を除いた合計値に対する構成割合によって比較・分析を行うこととし、居住期間から見た定住の状況についての概ねの趨勢及び現状の把握を試みた。

なお、本報告での表現と各年の調査事項や集計区分との対応関係については表Ⅱ-1に整理したとおりである。

表Ⅱ-1 国勢調査(大規模調査)における居住期間に関する調査・集計内容の比較

	1970年	1980年	1990年	2000年	2010年	本報告での表現
居住期間または入居時期 (調査票における表現)	現住居に入居した時期	現住居に入居した時期	—	現在の場所に住んでいる期間	現在の場所に住んでいる期間	居住期間
居住期間または入居時期に関する集計区分 (報告書における表現)	出生時から	出生時から	—	出生時から	出生時から	出生時から
	昭和44年10月以降	昭和54年10月以降	—	1年未満	1年未満	5年未満 (「1年未満」及び「1年以上5年未満」も併用)
	昭和40年1月～44年9月	昭和50年10月～54年9月	—	1年以上5年未満	1年以上5年未満	
	昭和35年～39年	昭和45年～50年9月	—	5年以上10年未満	5年以上10年未満	5年以上10年未満
昭和34年以前	昭和40年～44年	昭和39年以前	—	10年以上20年未満	10年以上20年未満	10年以上 (「うち20年以上」も併用)
	昭和34年以前		20年以上	20年以上		

出典：「国勢調査」(総務省統計局)の調査票及び報告書により国土交通省国土政策局国土情報課作成。

## 2 背景をなす人口移動の長期的趨勢

居住期間の状況とその変化については過去からの人口移動の積み重ねとしての側面もあることから、比較・分析に先だって背景をなす人口移動の長期的趨勢について概観をした。

### (1) 減少傾向にある移動者数(市区町村間)

住民基本台帳人口移動報告に基づき、各年の移動者数の長期的推移を見ると、1973年をピークとしてその後は概ね減少傾向にある(図Ⅱ-1)。

これを10年単位で集計すると、1960年代の移動者数の合計値を100とした場合に1970年代は111、1980年代は94、1990年代は91、2000年代は81となり、2000年代は1960年代に比べて2割、1970年代に比べて3割弱の減少となっている。

なお、住民基本台帳人口移動報告においては、市区町村の区域を超える移動が集計対象とされており、自市区町村内での移動(転居)については集計対象とされていない。

### (2) 移動者数全体の4割を占める自市区町村内転居者

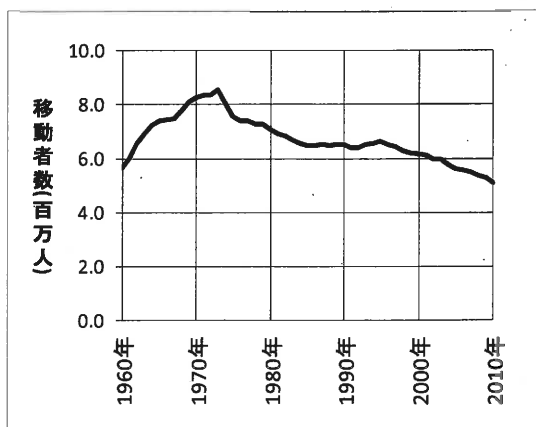
国勢調査の大規模調査においては、「5年前の常住地」または「前住地」について調査・集計が行われている。

5年前の常住地(または前住地)が現住所である者の割合は1970年時点の6割半から2010年時点には8割弱へと上昇している(図Ⅱ-2)。

また、自市区町村内での転居者数が移動者数(転居・転入者数)全体の約4割を占め、自市区町村外からの転入者数の2/3程度に相当している。

なお、市町村合併や政令指定都市への移行により、調査年によって市区町村の区域が変化していることに留意する必要がある。

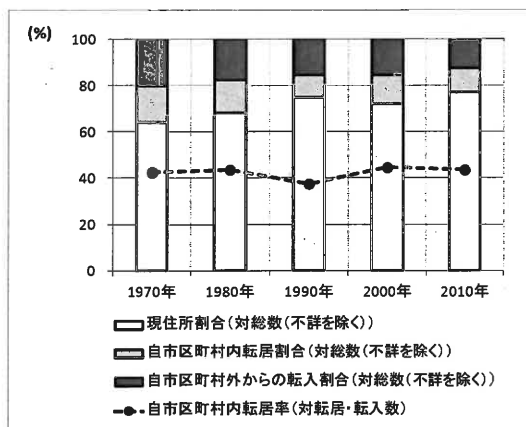
図Ⅱ-1 移動者数の長期的推移



注) 市区町村の区域を超える移動が対象。

出典:「住民基本台帳人口移動報告」(総務省統計局)により国土交通省国土政策局国土情報課作成。

図Ⅱ-2 5年前の常住地(5歳以上)



注) 1970年及び1980年については「前住地」。

出典:「国勢調査」(総務省統計局)により国土交通省国土政策局国土情報課作成。



### 3 年齢別に見た居住期間構成割合の状況

居住期間について「5年未満」、「5年以上10年未満」、「10年以上」、「出生時から」に区分した上で不詳分を除いた合計値に対する各々の構成割合を年齢5歳階級毎に算出し、ライフステージに応じた動向や居住期間別の経年変化の趨勢等について分析を行った。

#### (1) ライフステージに応じた動向

2010年時点を見ると、「出生時から」は年少期では高いものの、加齢とともに低下をし、30代以降では1割以下となっている(図Ⅱ-3①)。

一方で「10年以上」は30代以降に(「うち20年以上」は40代以降に)加齢とともに上昇し、高齢層では85歳以上を除き7割以上に達する。

「5年未満」については、20代及び30代で4割以上に達するが、その後は加齢とともに低下をし、高齢層では80歳以上を除き1割以下となっている。

2010年時点について1970年時点と比較すると、「出生時から」の水準が総じて低く、「10年以上」の水準が総じて高いなどの相違がある(図Ⅱ-3②)。

#### (2) 居住期間別に見た経年変化の趨勢

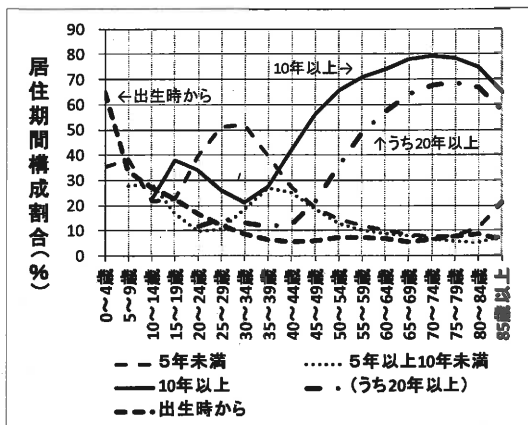
「出生時から」については、年少期をはじめ幅広い年齢層で大幅な低下傾向にあり、「5年未満」についても総じて低下傾向にある(図Ⅱ-4①、⑤)。

一方、「10年以上」については、若年層及び中高年齢層を中心に大幅な上昇傾向にある(図Ⅱ-4③)。

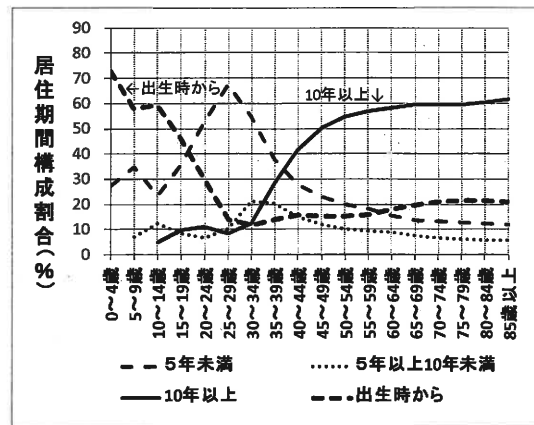
また、「出生時から」と「10年以上」の合計値については、若年層及び高齢層を中心に上昇傾向にあり、高齢層では2010年時点において85歳以上を除き8割を超える水準に達している(図Ⅱ-4⑥)。

図Ⅱ-3 各年齢階級における居住期間の構成割合

①2010年時点



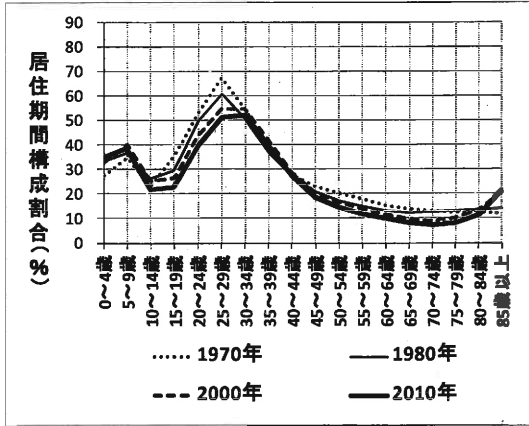
②1970年時点



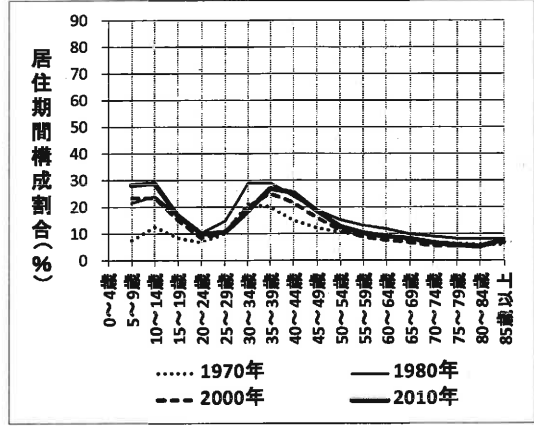
出典：「国勢調査」(総務省統計局)により国土交通省国土政策局国土情報課作成。

図 II-4 各年齢階級における構成割合の経年比較（居住期間別）

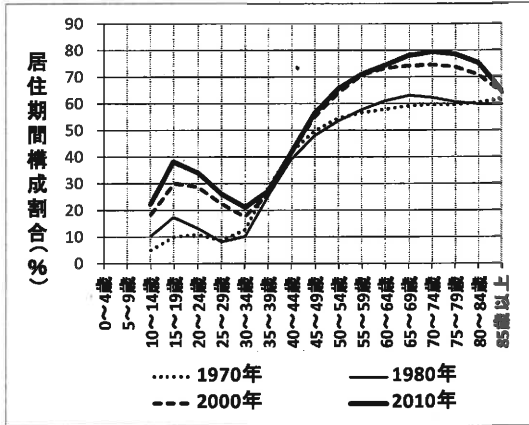
① 5年未満（合計値）



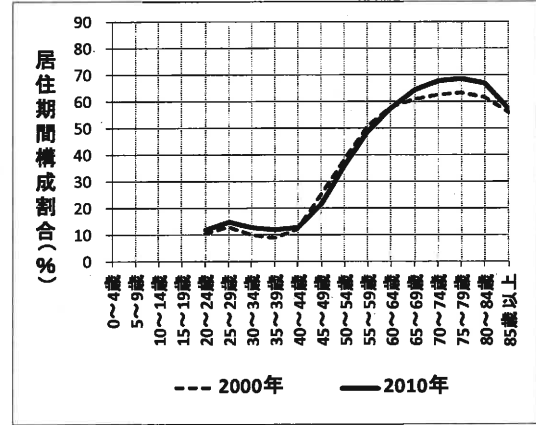
② 5年以上10年未満



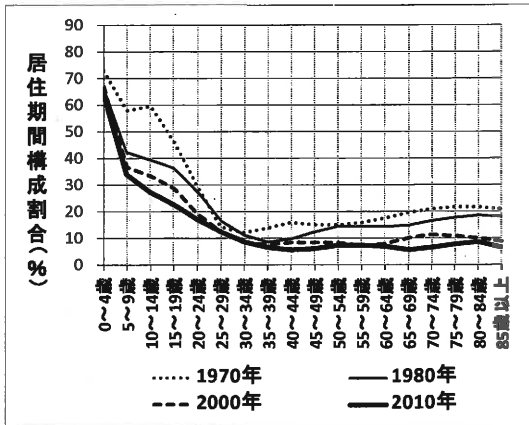
③ 10年以上（合計値）



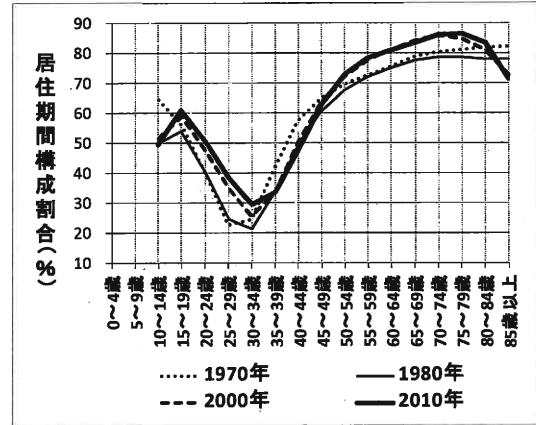
④ 20年以上（「10年以上」の内数）



⑤ 出生時から



⑥ 「出生時から」「10年以上」合計



出典：「国勢調査」（総務省統計局）により国土交通省国土政策局国土情報課作成。

### (3) 男女別の相違の特徴点

男女別に見ると、居住期間が「出生時から」の構成割合については、20代後半以降における経年変化の傾向に大きな相違がある。

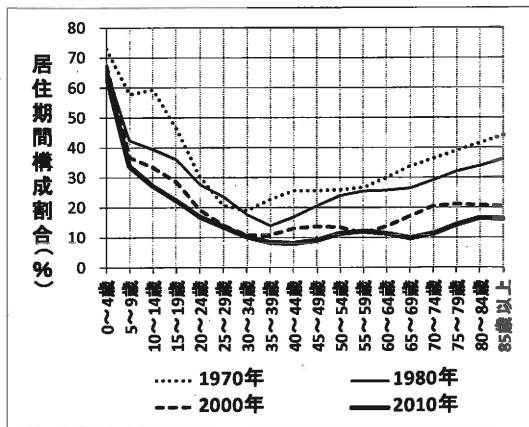
女では1970年時点においても20代後半以降は85歳以上を除くすべての年齢層で1割を下回り、その後の経年的な変化の幅も比較的小さい(図Ⅱ-5②)。

一方、男では1970年時点には30代以降において加齢とともに高くなり、高齢層では3割を超える水準にあったが、2010年時点では1割強の水準へと経年的に大幅な低下傾向を示している(図Ⅱ-5①)。

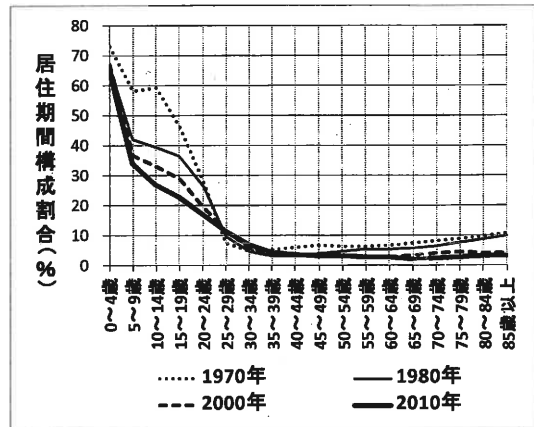
なお、1970年時点の30代後半～40代前半の年齢層における特徴的な線形がその後の10年、30年、40年経過時点へと水準を下げつつ連続的に移動しており、経年的な比較における一定の継続性が伺われる(図Ⅱ-5③、④)。

図Ⅱ-5 男女別での居住期間構成割合(「出生時から」)の比較・分析

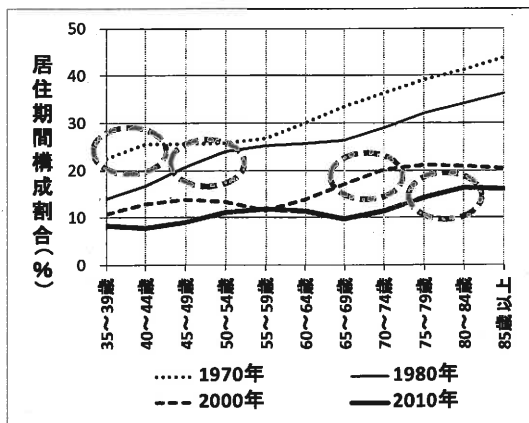
① 出生時から(男)



② 出生時から(女)

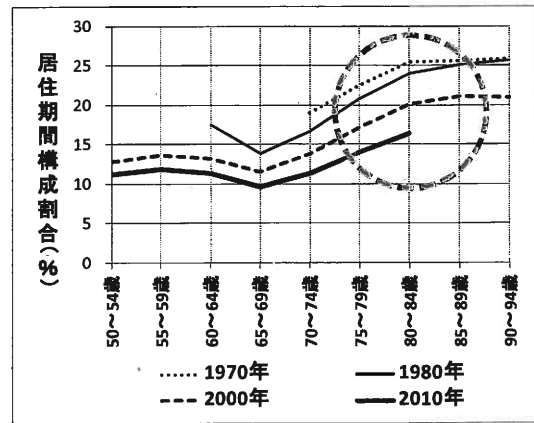


③ 出生時から(男): 35歳以上部分拡大



④ 出生時から(男): 重ね合わせ

※2010年時点の年齢に合わせて各年値を平行移動



出典:「国勢調査」(総務省統計局)により国土交通省国土政策局国土情報課作成。

#### 4 総数における居住期間構成割合の状況

これまでに人口移動の長期的趨勢と年齢別に見た居住期間構成割合の状況について述べてきたところであるが、要点を整理すると以下のとおりである。

- ① 1年毎の移動者数（市区町村間）は長期的には減少傾向で推移しているとともに、5年前の常住地が現住所である者の割合は長期的な趨勢としては上昇傾向にある。
- ② ライフステージに応じた居住期間の状況については、年少期では「出生時から」の構成割合が高く、若年層では「5年未満」が上昇し、その後加齢とともに「10年以上」が高水準へと上昇している。
- ③ 経年的には「出生時から」の構成割合が幅広い年齢層で大幅に低下し、「10年以上」が若年層及び中高年齢層を中心に大幅に上昇している。

これらを踏まえつつ、以下では総数における居住期間構成割合の状況について経年的な変化と現状について分析を行った。

##### (1) 年齢別人口の長期的推移

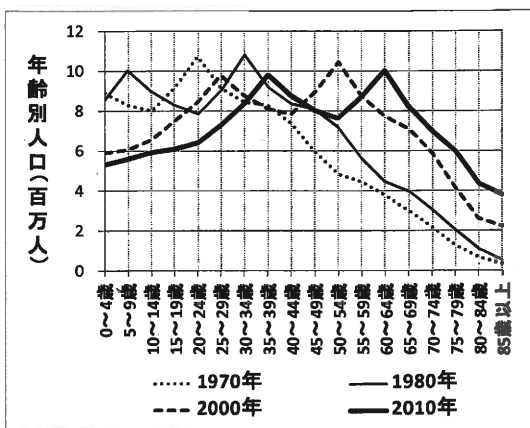
総数における居住期間の経年的な変化については、先に見た年齢別の構成割合の変化に加え、年齢別人口及びその構成割合の経年的な変化が反映されることとなることから、比較・分析に先立ってその趨勢を概観しておく。

人口の年齢5歳階級別の分布を見ると、1970年時点では20～24歳にピークがあり、「出生時から」や「5年未満」の構成割合が高い年少期や若年層が厚く、「10年以上」の割合が高い高齢層が薄くなっていた（図Ⅱ-6）。

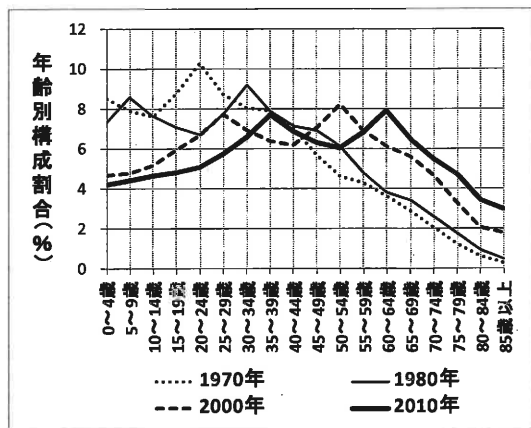
一方、2010年時点では35～39歳と60～64歳にピークがあり、1970年時点に比べて年少期や若年層が大幅に薄く、高齢層が大幅に厚くなっている。

図Ⅱ-6 年齢別人口の長期的推移

① 年齢別人口(実数) (各調査年毎)



② 年齢別構成割合 (各調査年毎)



注) 年齢不詳を除く。

出典: 「国勢調査」(総務省統計局)により国土交通省国土政策局国土情報課作成。

(2) 総数における居住期間構成割合の経年変化と現状

総数（全国）における居住期間構成割合の推移を見ると、「出生時から」が1970年時点では3割を占めていたが、経年的に低下をし、2010年時点では1割強となっている（図Ⅱ-7、表Ⅱ-2）。

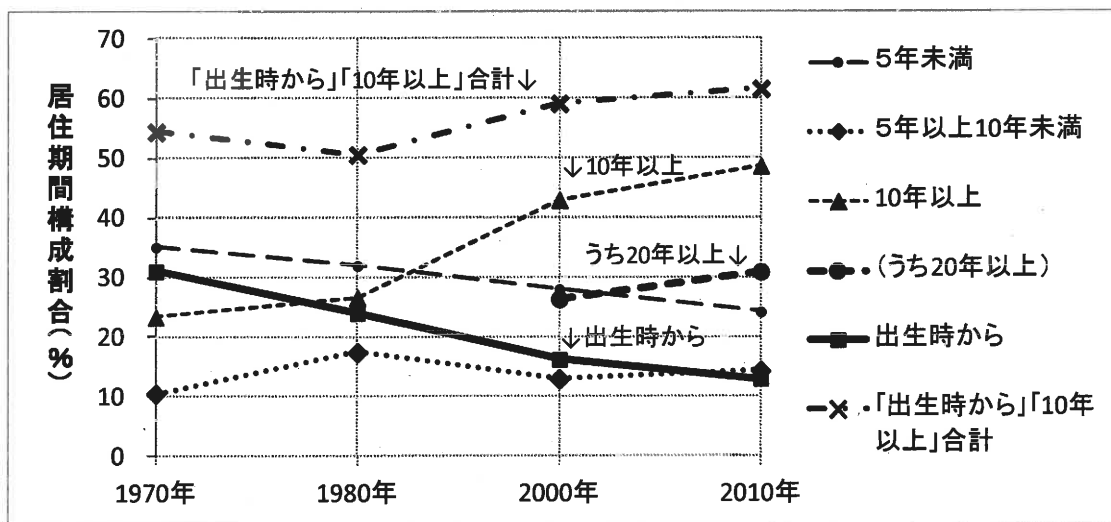
一方、「10年以上」は1970年時点では2割強であったが、経年的に上昇し、2010年時点では5割弱となっている。このうち「20年以上」については、2000年時点に比べて上昇傾向にあり、2010年時点では3割に及んでいる。

また、「出生時から」と「10年以上」の合計値については、緩やかに上昇しており、2010年時点では6割強の水準に達している。

「5年未満」については、1970年時点では3割半を占めていたが、経年的に低下をし、2010年時点では2割半となっている。

なお、2010年調査の結果では「不詳」が全体の6%以上に及んでおり、その割合は年齢層によって一様ではないことから、総数として算出される居住期間構成割合においては不詳の割合の年齢的な不均一によるアンバランスが内包されていることに留意する必要がある。

図 Ⅱ-7 総数(全国)における居住期間構成割合の経年変化



出典：「国勢調査」（総務省統計局）により国土交通省国土政策局国土情報課作成。

表 Ⅱ-2 総数(全国)における居住期間構成割合(各調査年別)

(単位：%)

	1年未満	1年以上 5年未満	5年以上 10年未満	10年以上 (A)	10年以上 20年未満	20年以上	出生時から (B)	合計	小計	
									10年未満 小計	(A+B)
1970年	12.0	23.1	10.5	23.4	—	—	31.0	100.0	45.6	54.4
1980年	9.6	22.4	17.4	26.6	—	—	24.0	100.0	49.4	50.6
2000年	8.0	20.0	12.9	42.9	16.6	26.3	16.2	100.0	40.9	59.1
2010年	6.4	17.8	14.3	48.6	17.7	30.9	12.9	100.0	38.5	61.5

出典：「国勢調査」（総務省統計局）により国土交通省国土政策局国土情報課作成。

### (3) 総数を20歳毎に4区分して見た場合の特徴

総数を20歳毎に4つの年齢層に区分し、それぞれの居住期間構成割合について経年変化を見つつ各区分毎の特徴を捉えてみた。なお、20歳以上の三区分別では「出生時から」は20年以上の居住期間に相当することとなる。

20歳未満については、「出生時から」の割合が最も高いが、1970年時点の6割から2010年時点には4割弱へと大幅に低下をしている。一方で、「10年以上」が上昇し、2010年時点では1割半の水準にある(図Ⅱ-8①)。

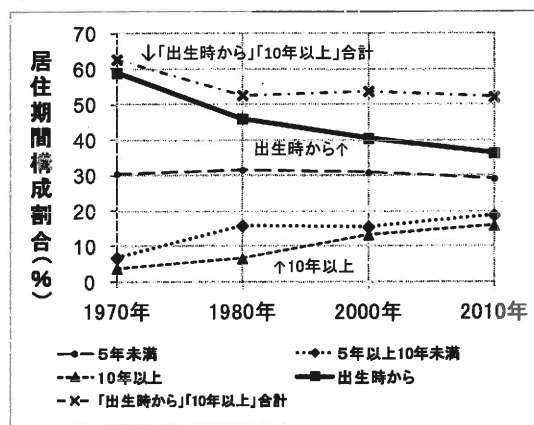
20~39歳については、「5年未満」の割合が最も高いが、1970年時点の5割強から2010年時点には4割半へと低下をしている。一方で、「10年以上」が上昇し、2010年時点では2割半の水準にある(図Ⅱ-8②)。

40~59歳については、「10年以上」の割合が最も高く、1970年時点の5割から2010年時点には6割弱へと上昇をしている(図Ⅱ-8③)。

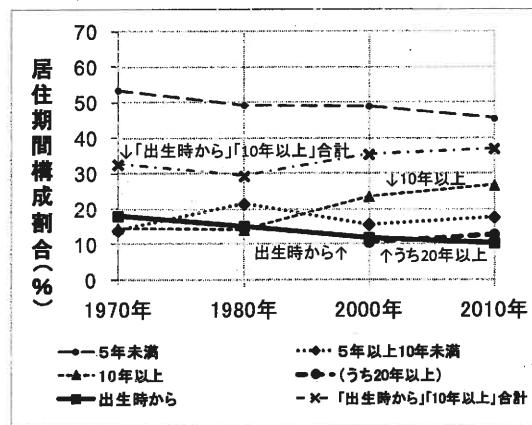
60歳以上については、「10年以上」の割合が最も高く、1970年時点の6割から2010年時点には7割半へと上昇をし、「うち20年以上」も6割強に達しており「出生時から」と合わせると7割に及ぶ(図Ⅱ-8④)。

図Ⅱ-8 年齢層別に見た居住期間構成割合の経年変化

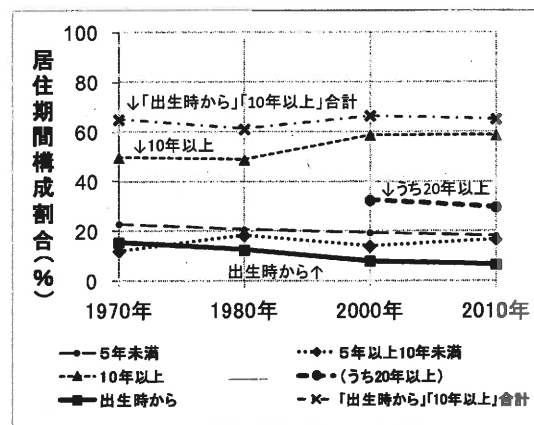
#### ① 20歳未満



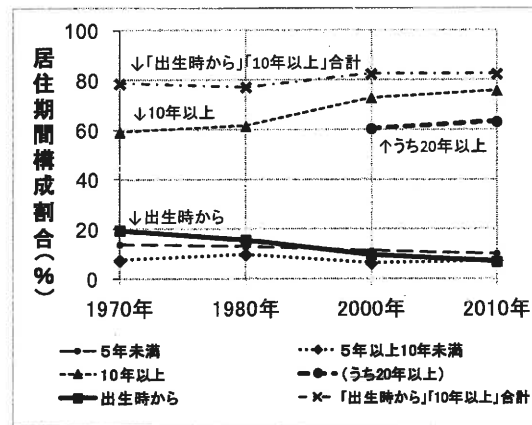
#### ② 20~39歳



#### ③ 40~59歳



#### ④ 60歳以上



出典：「国勢調査」(総務省統計局)により国土交通省国土政策局国土情報課作成。

## 5 地域別に見た居住期間構成割合の状況

総数ベースでの居住期間構成割合について、ブロック別、都道府県別、市区町村別、人口集中地区内外の状況について比較・分析を行った。

### (1) ブロック別の状況

2010年時点における居住期間構成割合をブロック別に集計・整理すると表Ⅱ-3のとおりである。

※1970年、1980年、2000年の各時点についても参考資料として46頁に掲載

このうち「出生時から」の構成割合については、東北圏、北陸圏では2割弱と高く、北海道ではその半分程度と低くなっており、地方圏の中においても地域差が大きい。また、「出生時から」と「10年以上」の合計値の構成割合についても、ブロック相互間の高低関係については概ね同様の傾向にあるが、沖縄県も相対的に低くなっている(表Ⅱ-3)。

次に「出生時から」及び「10年以上」のブロック毎の構成割合について2010年時点と1970年時点と比較すると、全てのブロックで「出生時から」が大幅に低下をし、「10年以上」との合計値については北海道、首都圏、近畿圏で大きく上昇をしている。ブロック相互間の高低関係については概ね同様ではあるものの、差については大幅に縮小をしている(図Ⅱ-9)。

なお、各ブロックの居住期間構成割合の値については、北海道と沖縄県以外は都道府県別の実数値を足し上げた上で算出をしているが、2010年調査の結果では「不詳」が全国で6%以上に及んでおり、その割合は都道府県によって一様ではないことから、合算にもなってこうした地域的なアンバランスが内包されていることに留意する必要がある。

表Ⅱ-3 居住期間構成割合のブロック別状況(2010年時点)

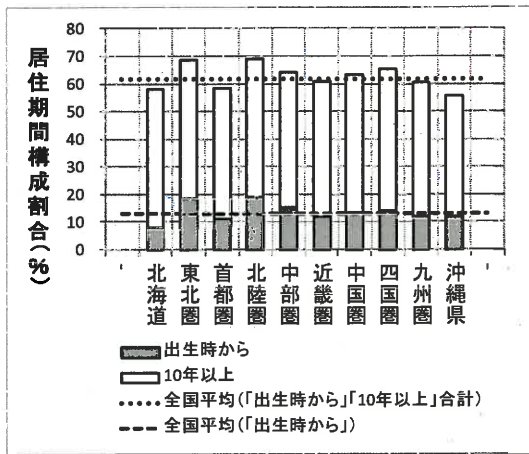
(単位：%)

	1年未満	1年以上 5年未満	5年以上 10年未満	10年以上 (A)	10年以上		出生時から (B)	合計	小計	
					10年以上 20年未満	20年以上			10年未満 小計	(A+B)
北海道	7.5	20.1	14.5	49.9	20.0	29.9	7.9	100.0	42.1	57.9
東北圏	5.4	14.7	11.3	50.3	15.5	34.8	18.4	100.0	31.4	68.6
首都圏	6.8	18.9	15.8	47.3	18.6	28.7	11.2	100.0	41.4	58.6
北陸圏	5.2	14.4	11.3	50.1	15.1	35.0	19.0	100.0	30.9	69.1
中部圏	6.0	16.8	13.1	48.8	16.6	32.2	15.2	100.0	36.0	64.0
近畿圏	6.0	17.5	15.7	49.0	19.0	30.0	11.9	100.0	39.1	60.9
中国圏	6.3	17.4	13.1	50.0	16.6	33.5	13.3	100.0	36.7	63.3
四国圏	5.9	16.2	12.5	51.2	16.2	35.0	14.2	100.0	34.7	65.3
九州圏	7.1	18.8	13.7	48.5	17.6	31.0	11.8	100.0	39.6	60.4
沖縄県	8.0	20.8	15.8	43.4	18.3	25.1	12.0	100.0	44.6	55.4
大都市圏	6.4	18.1	15.1	48.1	18.3	29.8	12.3	100.0	39.6	60.4
地方圏	6.4	17.2	12.9	49.6	16.9	32.7	14.0	100.0	36.5	63.5
全国	6.4	17.8	14.3	48.6	17.7	30.9	12.9	100.0	38.5	61.5

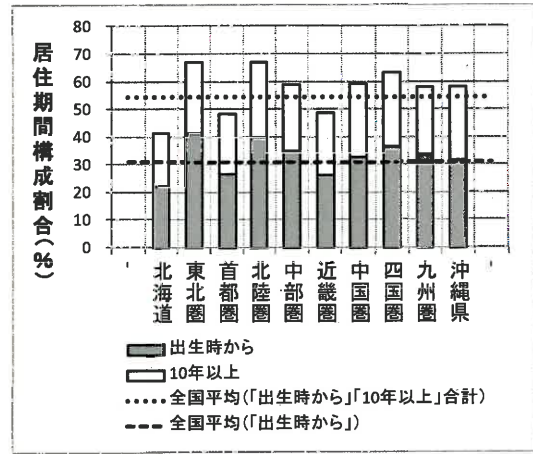
出典：「国勢調査」(総務省統計局)により国土交通省国土政策局国土情報課作成。

図 II-9 居住期間構成割合のブロック別状況の経年比較

① 2010年時点



② 1970年時点



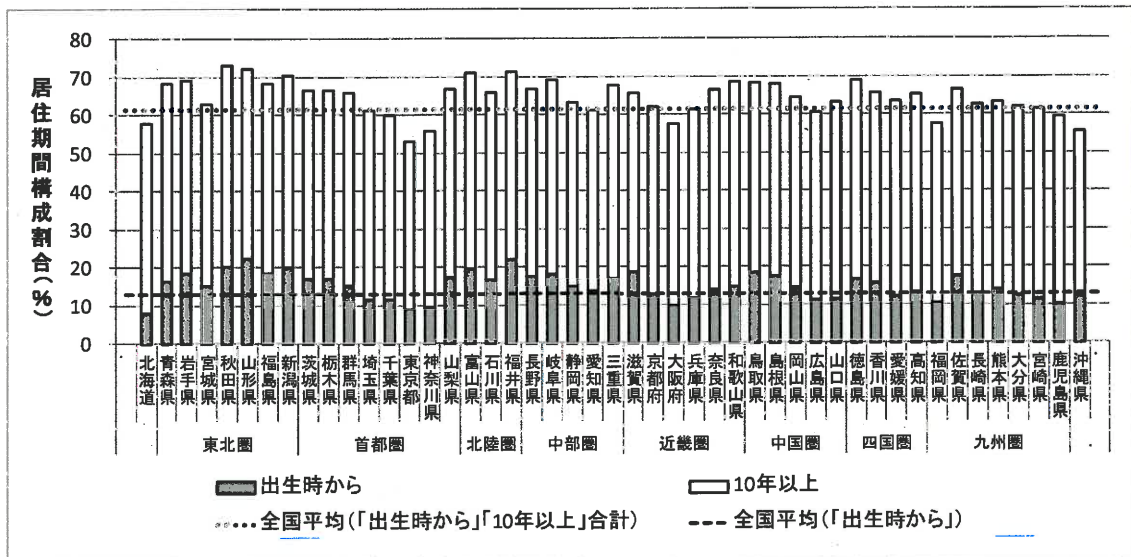
出典：「国勢調査」（総務省統計局）により国土交通省国土政策局国土情報課作成。

(2) 都道府県別の状況

2010年時点における「出生時から」の構成割合を都道府県別に見ると、秋田、山形、新潟、福井の各県では2割に達している一方、大都市圏の中心部やブロックの中核都市を擁する都府県及び北海道や鹿児島県等で相対的に低く、1割を下回っている都道府県もある（図II-10）。

「出生時から」と「10年以上」の合計値の構成割合についても、相対的な高低関係は概ね同様の傾向にあり、水準としては高い県では7割を超え、低い都道府県では6割を下回っている。

図 II-10 居住期間構成割合のブロック別状況（2010年時点）



出典：「国勢調査」（総務省統計局）により国土交通省国土政策局国土情報課作成。



(3) 市区町村別の状況

2010年時点における「出生時から」の構成割合を見ると、総数(全国)の値を上回る市区町村が全体の7割に及ぶとともに、同構成割合が2割を超える水準にある市区町村が全体の三分の一に及ぶ(図Ⅱ-11①)。

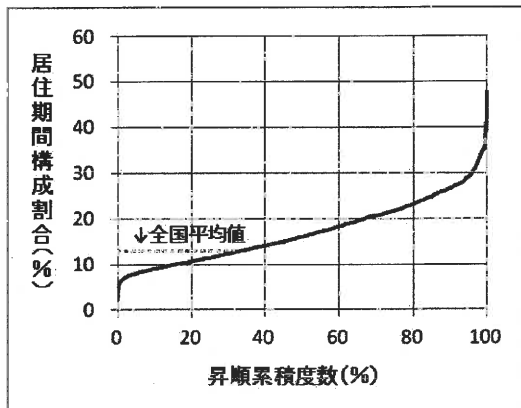
地域的には東北圏内陸部等に相対的に高い市区町村が多く、北海道各地や大都市圏中心部等に相対的に低い市区町村が多い(図Ⅱ-12①)。

次に、「出生時から」と「10年以上」の合計値の構成割合を見ると、7割を超える水準にある市区町村が全体の4割に及ぶとともに、地域的な高低は「出生時から」と概ね同様の傾向にある(図Ⅱ-11②、図Ⅱ-12②)。

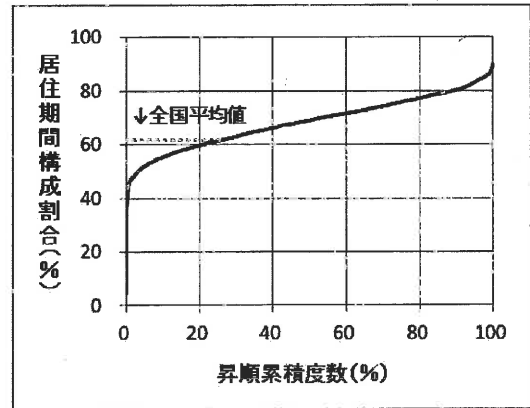
また、人口規模及び人口密度との相関を見ると、全体的な相関は弱いものの、人口規模が大きい、あるいは人口密度が高い市区町村では「出生時から」と「10年以上」の合計値の構成割合が総じて低く、高いのは小規模、あるいは低密度な一部市区町村に限られる傾向が読み取れる(図Ⅱ-11③、④)。

図Ⅱ-11 居住期間構成割合の度数分布及び人口指標との相関(市区町村単位、2010年時点)

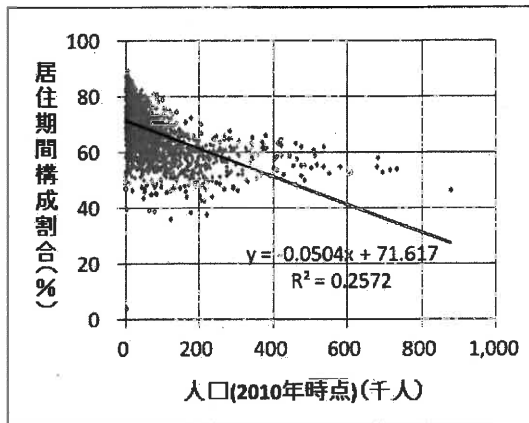
① 度数分布(「出生時から」)



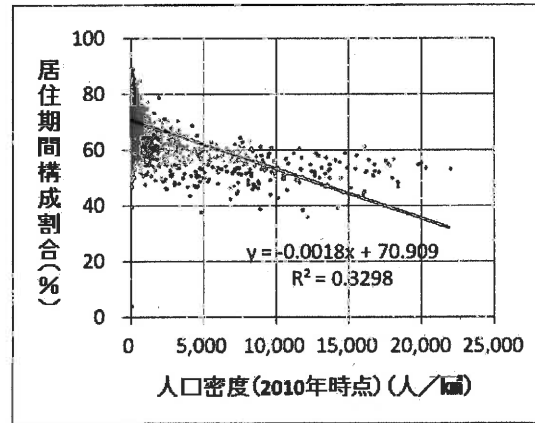
② 度数分布(「出生時から」「10年以上」合計)



③ 人口規模との相関(居住期間「出生時から」「10年以上」合計)



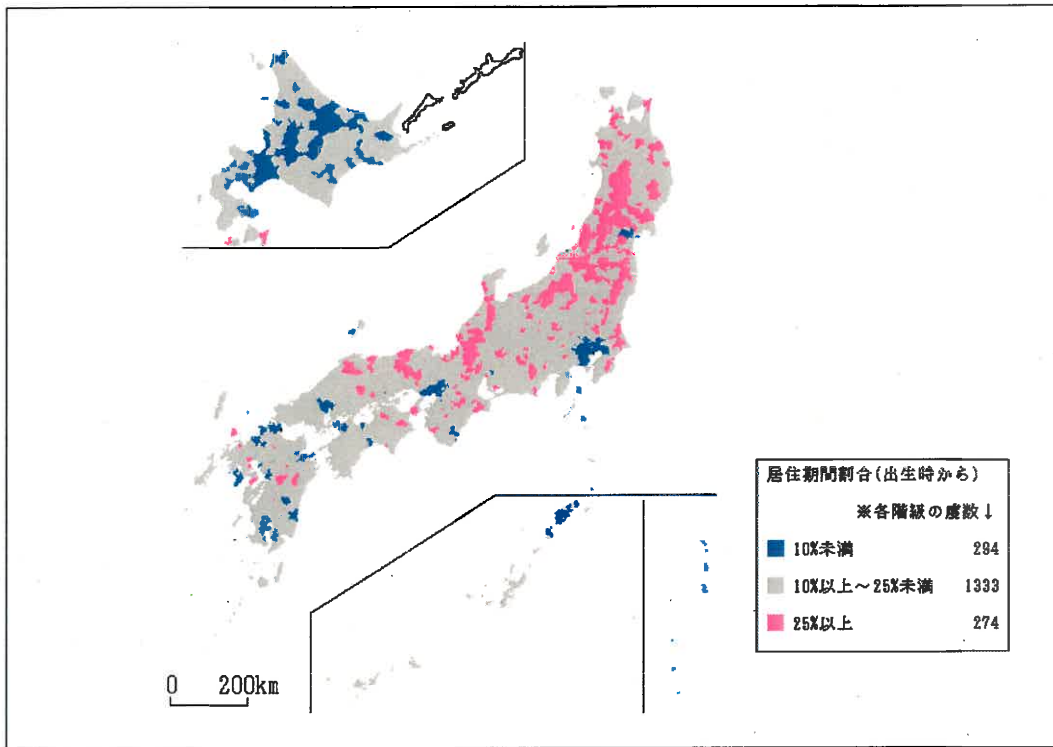
④ 人口密度との相関(居住期間「出生時から」「10年以上」合計)



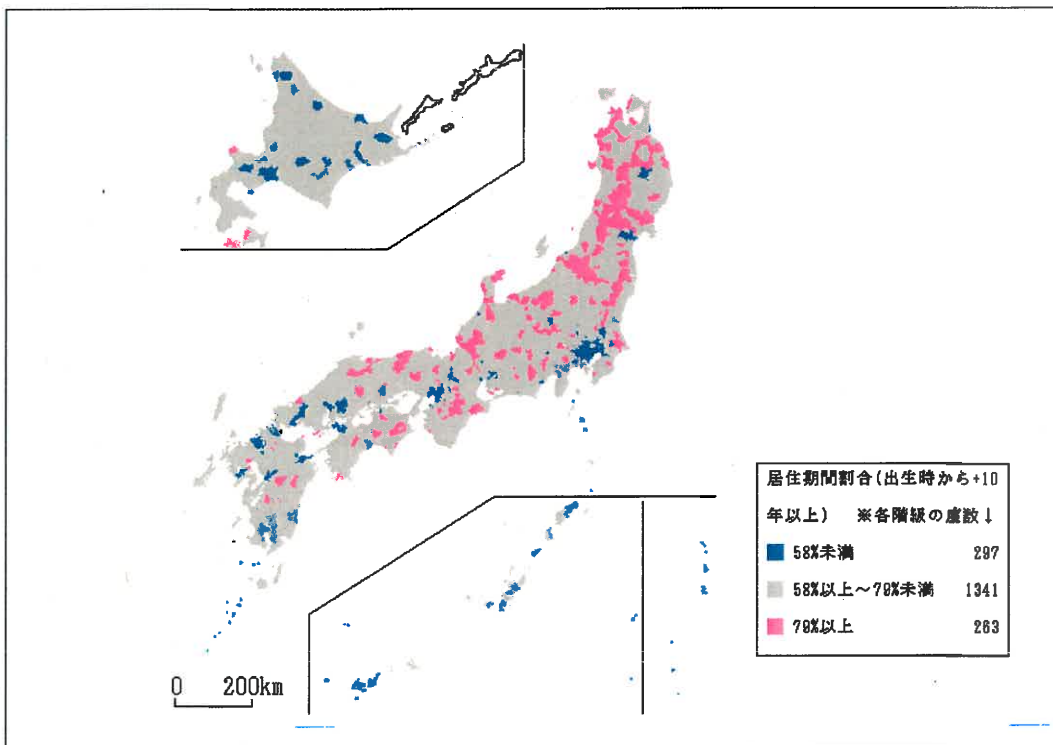
出典:「国勢調査」(総務省統計局)により国土交通省国土政策局国土情報課作成。

図 II-12 居住期間構成割合の市区町村別状況 (2010年時点)

① 「出生時から」



② 「出生時から」「10年以上」合計



出典：「国勢調査」(総務省統計局)により国土交通省国土政策局国土情報課作成。

(4) 人口集中地区内外の状況

人口集中地区では「出生時から」の構成割合が2010年時点において1割であるのに対し、人口集中地区以外では2割と大幅に高くなっている。

地区の範囲は厳密には一致しないものの2000年時点と比較をすると、「出生時から」の構成割合は地区内外ともに低下をしているが、「10年以上」との合計値の構成割合についてはともに上昇をしている(表Ⅱ-4)。

2010年時点における居住期間構成割合について人口集中地区と同地区以外それぞれにブロック別での比較をしてみると、双方ともにブロック相互間での地域差があるが、差の幅については人口集中地区の方が小さなものとなっている(図Ⅱ-13)。

また、「出生時から」と「10年以上」の合計値の構成割合を見ると、人口集中地区では北陸圏が特に高く、人口集中地区以外では北海道と沖縄県が特に低くなっている。

表 Ⅱ-4 人口集中地区内外の居住期間構成割合(2000年及び2010年時点)

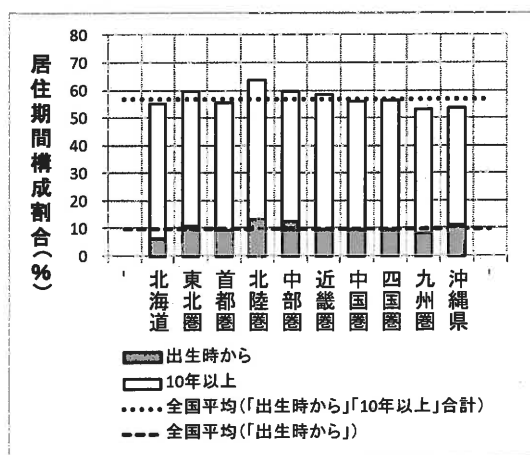
(単位:%)

	1年未満	1年以上 5年未満	5年以上 10年未満	10年以上 (A)	10年以上 (A+B)		出生時から (B)	合計	小計	
					10年以上 20年未満	20年以上			10年未満 小計	(A+B)
全国(2000年時点)	8.0	20.0	12.9	42.9	16.6	26.3	16.2	100.0	40.9	59.1
うち人口集中地区	9.3	23.1	14.0	42.2	17.8	24.4	11.4	100.0	46.4	53.6
うち人口集中地区以外	5.6	14.2	10.9	44.2	14.4	29.8	25.0	100.0	30.7	69.3
全国(2010年時点)	6.4	17.8	14.3	48.6	17.7	30.9	12.9	100.0	38.5	61.5
うち人口集中地区	7.2	20.1	16.0	47.1	18.6	28.5	9.6	100.0	43.3	56.7
うち人口集中地区以外	4.8	13.3	11.0	51.5	16.0	35.5	19.3	100.0	29.2	70.8

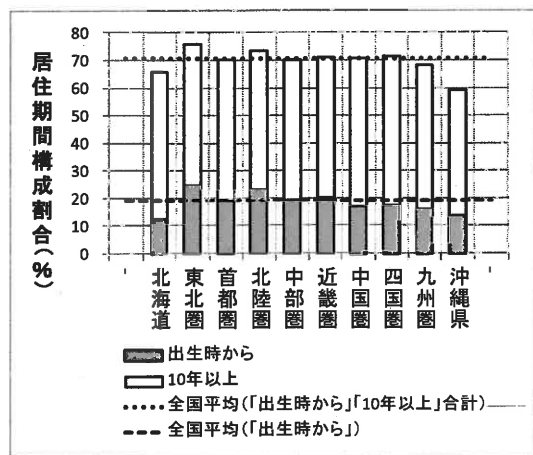
出典:「国勢調査」(総務省統計局)により国土交通省国土政策局国土情報課作成。

図 Ⅱ-13 人口集中地区内外の居住期間構成割合(ブロック別、2010年時点)

① 人口集中地区



② 人口集中地区以外



出典:「国勢調査」(総務省統計局)により国土交通省国土政策局国土情報課作成。

## 6 居住期間構成割合と諸指標の相関

人口関連指標や世帯の家族類型及び住宅の所有関係に関する指標と居住期間構成割合との相関について、市区町村単位で分析を行った。

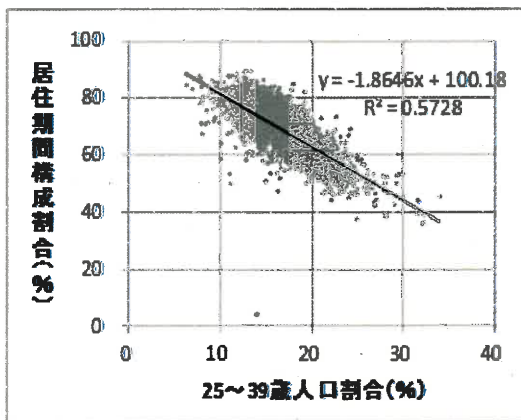
### (1) 人口関連指標と居住期間構成割合の相関

既に見てきたように居住期間構成割合は年齢に応じた相違が大きいですが、その結果を踏まえつつ集計・分析を試みると、例えば「出生時から」と「10年以上」の合計値の構成割合と25～39歳人口割合との間には負の相関が、また50歳以上人口割合との間には正の相関が見られる(図Ⅱ-14①、②)。

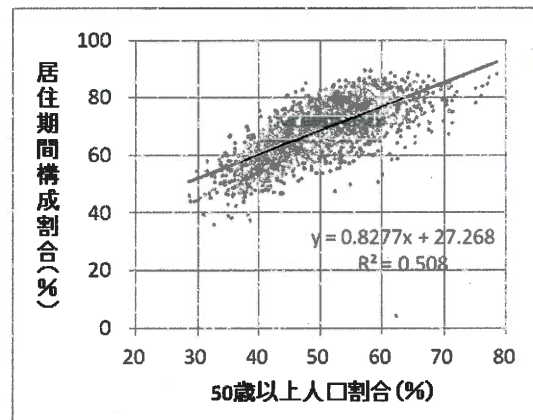
また、「出生時から」と「10年以上」の合計値の構成割合と人口増加率との間には負の相関が、「5年未満」と転入率との間には正の相関が見られる(図Ⅱ-14③、④)。

図Ⅱ-14 人口関連指標と居住期間構成割合との相関(市区町村単位、2010年時点)

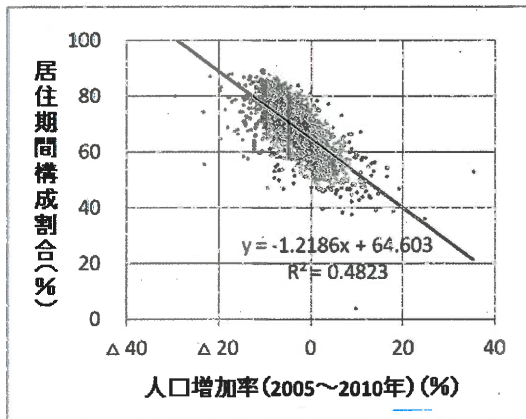
① 25～39歳人口割合(対居住期間「出生時から」「10年以上」合計)



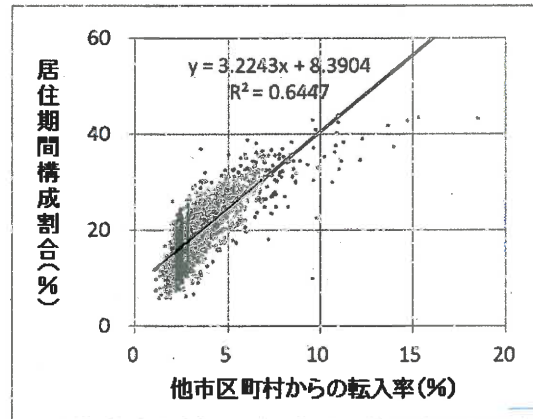
② 50歳以上人口割合(対居住期間「出生時から」「10年以上」合計)



③ 人口増加率(対居住期間「出生時から」「10年以上」合計)



④ 転入率(2010年)(対居住期間「5年未満」)



出典：「国勢調査」(総務省統計局)及び「住民基本台帳人口移動報告」(総務省統計局)により国土交通省国土政策局国土情報課作成。

人口増加率が高い場合の多くにおいては自市区町村外からの転入率が高いことが想定され、長い居住期間の構成割合が押し下げられているものと考えられる。また、直近の1年間での転入率と短い居住期間の構成割合については、同じ事象を別の角度から捉えている側面が強いものと考えられる。

この他、居住期間構成割合と人口規模及び人口密度との相関については、39頁において既に見たが、全体的な相関は弱いものの、人口規模が大きい、あるいは人口密度が高い市区町村では「出生時から」と「10年以上」の合計値の構成割合が総じて低く、高いのは小規模、あるいは低密度な一部市区町村に限られる傾向が読み取れたところである。

## (2) 世帯の家族類型及び住宅の所有関係に関する指標と居住期間構成割合との相関

平成12年(2000年)国勢調査では世帯の家族類型及び住宅の所有関係それぞれと世帯主の居住期間との間のクロス集計がなされている。

その結果に基づいて世帯の家族類型別に居住期間構成割合を見ると、「三世代世帯」において「出生時から」の構成割合が3割強と高くなっているとともに、核家族世帯の中では「高齢夫婦世帯」において「出生時から」と「10年以上」との合計値の構成割合が9割弱と高くなっている(表Ⅱ-5)。

一方、単独世帯については、「出生時から」と「10年以上」との合計値の構成割合が3割半と低いものの、近年増加傾向にある高齢単身世帯については8割と高くなっている。

続いて住宅の所有関係別に居住期間構成割合を見ると、「持ち家」において「出生時から」及びこれと「10年以上」との合計値の構成割合が借家等の他の所有関係に比べて大幅に高くなっており、特に人口集中地区以外では「出生時から」の割合が3割の水準にある(表Ⅱ-6)。

これらの傾向を踏まえて、2010年時点における三世代世帯率(世帯人員ベース)と居住期間が「出生時から」の構成割合との関係について市区町村単位で集計・分析を試みると、他の指標と比較して強い正の相関が見られる(図Ⅱ-15①)。

また、2010年時点における持ち家率(世帯人員ベース)と居住期間が「出生時から」と「10年以上」の合計値の構成割合との関係について市区町村単位で集計・分析を試みると、他の指標と比較して強い正の相関が見られる(図Ⅱ-15②)。

以上に見てきたように、各地域における居住期間構成割合については、人口移動、年齢構造、世帯の家族類型、住宅の所有関係などによる作用が相互に重なり合った姿であると考えられる。

表 II-5 世帯の家族類型別の居住期間構成割合（世帯人員ベース、2000年時点）

（単位：％）

	1年未満	1年以上 5年未満	5年以上 10年未満	10年以上 (A)	10年以上		出生時から (B)	合計	小計	
					10年以上 20年未満	20年以上			10年未満 小計	(A+B)
三世帯世帯	1.7	6.3	6.4	52.9	12.6	40.4	32.6	100.0	14.4	85.6
核家族世帯	7.0	22.5	16.0	48.1	20.1	28.1	6.4	100.0	45.5	54.5
うち高齢夫婦世帯	1.7	5.2	5.1	74.6	12.5	62.0	13.4	100.0	12.0	88.0
単独世帯	19.4	34.1	12.6	31.7	10.8	21.0	2.2	100.0	66.0	34.0
うち高齢単身世帯	3.4	9.3	8.4	74.4	14.4	60.1	4.5	100.0	21.0	79.0

注）世帯主の居住期間に応じた各区分毎の世帯人員数の構成割合として算出。

出典：「国勢調査」（総務省統計局）により国土交通省国土政策局国土情報課作成。

表 II-6 住宅の所有関係別の居住期間構成割合（世帯人員ベース、2000年時点）

（単位：％）

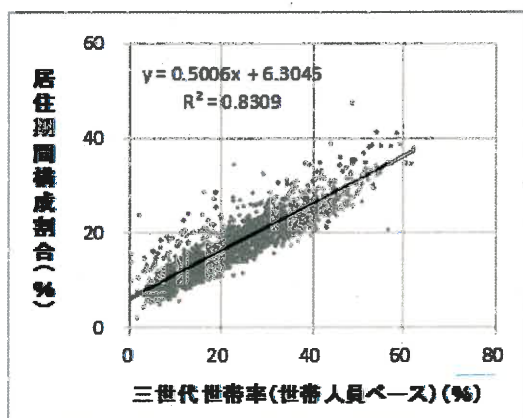
	1年未満	1年以上 5年未満	5年以上 10年未満	10年以上 (A)	10年以上		出生時から (B)	合計	小計	
					10年以上 20年未満	20年以上			10年未満 小計	(A+B)
持ち家	3.1	12.1	11.2	57.0	18.2	38.7	16.7	100.0	26.3	73.7
うち人口集中地区	3.8	14.6	12.6	61.9	21.4	40.5	7.1	100.0	31.0	69.0
うち人口集中地区以外	2.2	8.7	9.2	50.3	14.0	36.3	29.6	100.0	20.1	79.9
公営の借家	7.3	25.1	19.2	47.9	25.0	22.9	0.5	100.0	51.6	48.4
公団・公社の借家	9.2	30.1	16.1	44.4	21.9	22.5	0.2	100.0	55.4	44.6
民営の借家	18.7	41.5	18.6	20.7	13.1	7.5	0.6	100.0	78.8	21.2
給与住宅	18.8	45.6	19.4	15.4	10.4	5.0	0.8	100.0	83.8	16.2

注）世帯主の居住期間に応じた各区分毎の世帯人員数の構成割合として算出。

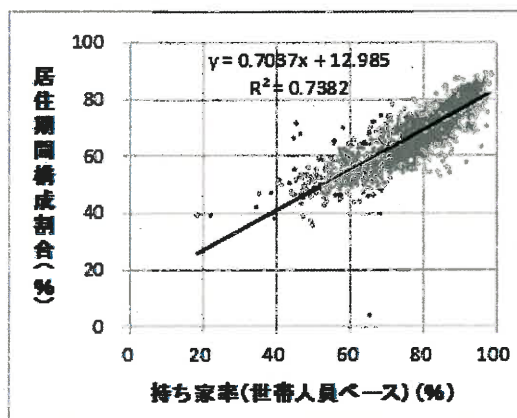
出典：「国勢調査」（総務省統計局）により国土交通省国土政策局国土情報課作成。

図 II-15 三世帯世帯率及び持ち家率と居住期間構成割合との相関（市区町村単位、2010年時点）

① 三世帯世帯率と居住期間構成割合（「出生時から」との相関



② 持ち家率と居住期間構成割合（「出生時から」「10年以上」合計）との相関



出典：「国勢調査」（総務省統計局）により国土交通省国土政策局国土情報課作成。

## 7 まとめ

今回及び過去の国勢調査（大規模調査）の結果に基づき、居住期間から見た定住の状況について長期的な観点から比較・分析を行った結果の要点は以下のとおり。

- 現住居での居住期間の構成割合（2010年時点）を年齢別に見ると、「出生時から」は年少期で高いが、30代以降では1割以下に低下。一方で「10年以上」は30代以降に（「うち20年以上」は40代以降に）加齢とともに上昇し、高齢層で特に高い。
- 総数（全国）での構成割合の推移を見ると、1970年時点では「出生時から」が3割を占めていたが、2010年時点では1割強に低下。一方で「10年以上」は2割強から5割弱へと上昇。両者の合計値は緩やかに上昇し、2010年時点では6割強の水準。
- ブロック別（2010年時点）では、「出生時から」は東北圏、北陸圏で高く、北海道で低い。「10年以上」との合計値も同傾向だが沖縄県も低い。1970年時点に比べ2010年時点では地域差が縮小。
- 市区町村別（2010年時点）では、「出生時から」の構成割合については全体の三分の一が2割以上の水準にあり、地域的には東北圏内陸部等で高く、北海道各地や大都市圏中心部等で低い。「10年以上」との合計値についても地域的な傾向は概ね同様。
- 居住期間構成割合と諸指標の相関（2010年時点）を見ると、「出生時から」については三世帯世帯率との相関が比較的強く、「10年以上」との合計値については持ち家率との相関が比較的強い。



(重点テーマ：参考資料)

居住期間構成割合のブロック別状況 (1970、1980、2000年の各時点)

① 1970年時点

(単位：%)

	1年未満	1年以上 5年未満	5年以上 10年未満	10年以上 (A)			出生時から (B)	合計	小計	
					10年以上 20年未満	20年以上			10年未満 小計	(A+B)
北海道	17.5	28.6	12.7	19.1	—	—	22.1	100.0	58.7	41.3
東北圏	8.3	16.2	8.5	25.5	—	—	41.4	100.0	33.1	66.9
首都圏	14.0	26.6	11.3	21.4	—	—	26.8	100.0	51.9	48.1
北陸圏	7.7	16.4	8.7	27.4	—	—	39.8	100.0	32.9	67.1
中部圏	10.3	20.8	10.1	24.0	—	—	34.7	100.0	41.2	58.8
近畿圏	13.0	26.8	11.5	22.4	—	—	26.3	100.0	51.3	48.7
中国圏	10.8	20.7	9.3	26.6	—	—	32.7	100.0	40.7	59.3
四国圏	9.4	18.2	9.1	26.9	—	—	36.5	100.0	36.6	63.4
九州圏	11.1	20.8	10.0	24.6	—	—	33.5	100.0	41.9	58.1
沖縄県	12.1	18.7	11.1	26.4	—	—	31.7	100.0	41.9	58.1
大都市圏	12.9	25.3	11.1	22.3	—	—	28.4	100.0	49.3	50.7
地方圏	10.7	20.0	9.7	25.0	—	—	34.7	100.0	40.3	59.7
全国	12.0	23.1	10.5	23.4	—	—	31.0	100.0	45.6	54.4

② 1980年時点

(単位：%)

	1年未満	1年以上 5年未満	5年以上 10年未満	10年以上 (A)			出生時から (B)	合計	小計	
					10年以上 20年未満	20年以上			10年未満 小計	(A+B)
北海道	14.0	29.7	19.1	22.0	—	—	15.1	100.0	62.9	37.1
東北圏	7.7	17.1	13.5	28.9	—	—	32.9	100.0	38.3	61.7
首都圏	10.3	24.6	18.8	25.4	—	—	20.8	100.0	53.8	46.2
北陸圏	6.8	16.2	14.4	29.8	—	—	32.9	100.0	37.3	62.7
中部圏	7.9	19.3	17.0	27.8	—	—	28.1	100.0	44.2	55.8
近畿圏	9.6	24.1	19.4	26.3	—	—	20.7	100.0	53.0	47.0
中国圏	9.0	20.9	16.5	28.3	—	—	25.4	100.0	46.3	53.7
四国圏	8.4	19.4	15.4	29.1	—	—	27.7	100.0	43.2	56.8
九州圏	10.4	22.5	16.1	26.5	—	—	24.4	100.0	49.0	51.0
沖縄県	11.5	24.5	16.7	22.9	—	—	24.4	100.0	52.7	47.3
大都市圏	9.6	23.3	18.6	26.2	—	—	22.3	100.0	51.5	48.5
地方圏	9.5	21.1	15.7	27.2	—	—	26.5	100.0	46.3	53.7
全国	9.6	22.4	17.4	26.6	—	—	24.0	100.0	49.4	50.6

③ 2000年時点

(単位：%)

	1年未満	1年以上 5年未満	5年以上 10年未満	10年以上 (A)			出生時から (B)	合計	小計	
					10年以上 20年未満	20年以上			10年未満 小計	(A+B)
北海道	9.3	22.5	16.1	42.3	18.9	23.4	9.8	100.0	47.8	52.2
東北圏	6.4	15.7	10.9	43.3	14.0	29.3	23.7	100.0	33.0	67.0
首都圏	8.9	22.1	13.6	41.6	17.0	24.6	13.8	100.0	44.6	55.4
北陸圏	6.2	15.2	10.2	44.6	14.0	30.6	23.8	100.0	31.7	68.3
中部圏	7.2	17.6	11.8	44.1	16.0	28.1	19.3	100.0	36.6	63.4
近畿圏	8.2	21.4	12.9	43.4	18.2	25.2	14.2	100.0	42.4	57.6
中国圏	7.4	18.4	12.2	44.8	16.0	28.9	17.2	100.0	38.0	62.0
四国圏	6.8	17.2	12.0	45.6	15.3	30.3	18.3	100.0	36.1	63.9
九州圏	8.1	19.8	13.9	42.9	16.8	26.1	15.3	100.0	41.8	58.2
沖縄県	8.8	22.2	15.6	38.2	16.7	21.5	15.2	100.0	46.5	53.5
大都市圏	8.3	20.9	13.0	42.6	17.1	25.5	15.1	100.0	42.3	57.7
地方圏	7.5	18.4	12.8	43.5	15.9	27.6	18.0	100.0	38.6	61.4
全国	8.0	20.0	12.9	42.9	16.6	26.3	16.2	100.0	40.9	59.1

出典：「国勢調査」(総務省統計局)により国土交通省国土政策局国土情報課作成。

(参考表)

人口、投資、運輸、消費・物価、雇用・その他から見た、広域ブロック別の平成24年4-6月期の社会・経済動向（対前年同期比）は以下のとおり。

(前年同期比、%)

	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
人口											
転入者数	▲ 9.5	▲ 1.9	▲ 2.1	1.0	0.0	▲ 2.2	0.5	0.5	▲ 2.3	▲ 13.3	▲ 2.0
転出者数	0.6	▲ 22.5	▲ 2.5	4.0	3.3	2.9	5.9	3.1	3.1	▲ 0.5	▲ 2.0
実数 転入超過数(当該期、千人)	▲ 1.4	▲ 9.3	20.8	▲ 0.8	▲ 1.1	1.6	▲ 2.0	▲ 2.1	▲ 5.8	▲ 0.1	
転入者数(当該期、千人)	17.0	55.6	300.5	12.9	75.2	111.6	40.8	18.6	78.6	8.0	
転出者数(当該期、千人)	18.4	64.9	279.7	13.7	76.3	110.0	42.8	20.7	84.4	7.9	
投資											
新設住宅着工戸数	6.2	45.9	0.1	▲ 15.0	▲ 0.6	18.0	15.2	▲ 7.6	11.0	▲ 6.8	6.2
民間等工事請負契約額	38.7	29.6	22.1	70.0	4.5	14.8	▲ 6.3	33.1	19.2	▲ 36.4	19.8
公共工事請負契約額	18.5	122.2	12.3	79.3	▲ 24.7	58.7	▲ 1.1	16.7	89.1	34.3	32.2
建築着工床面積(非居住用)	▲ 11.3	31.3	6.1	19.4	▲ 7.6	4.7	14.2	▲ 16.5	▲ 32.4	▲ 3.8	▲ 0.3
運輸											
鉄・軌道旅客数	0.7	8.9	3.7	3.3	2.4	1.4	2.7	2.0	2.9	7.9	3.1
延べ宿泊(旅行)者数	13.8	▲ 2.9	34.9	8.9	13.6	14.3	4.5	0.3	2.7	27.2	14.9
内航船舶(産業圏間)輸送貨物量	1.9	15.9	9.4	▲ 2.1	2.1	▲ 0.3	▲ 9.1	▲ 3.7	▲ 6.4	1.9	▲ 0.2
消費・物価											
大型小売店販売額	▲ 0.1	4.0	▲ 1.1	▲ 1.9	▲ 0.5	▲ 2.0	▲ 1.2	▲ 0.3	▲ 1.4	2.3	▲ 0.7
新車販売台数	55.9	47.6	64.4	60.3	68.5	61.3	63.0	68.8	69.6	62.5	62.6
消費者物価指数	0.0	▲ 0.6	▲ 0.4	0.0	0.6	0.2	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2
雇用・その他											
有効求人倍率(前年同期差)	0.12	0.32	0.17	0.14	0.25	0.11	0.12	0.06	0.11	0.10	0.17
企業倒産件数	0.8	▲ 21.2	0.8	▲ 27.1	▲ 4.5	▲ 11.4	▲ 9.3	14.5	1.5	▲ 36.0	▲ 5.6

(備考)1 民間等工事請負契約額とは、「建設工事・建築設備工事(1件5億円以上の工事)」、「土木工事及び機械装置等工事(1件500万円以上の工事)」の合計。

2 公共工事請負契約額とは、「公共機関からの受注工事(1件500万円以上の工事)」。

3 鉄・軌道旅客数及び内航船舶(産業圏間)輸送貨物量については、平成24年1-3月期。